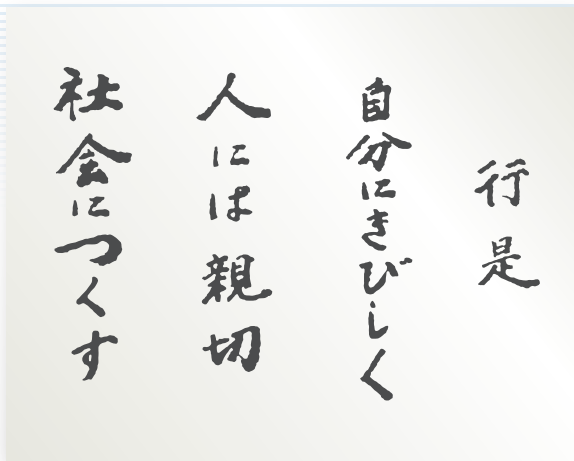




SHIGA BANK REPORT 2022

中間期ディスクロージャー誌 2022.9



CONTENTS

行是・CSR憲章(経営理念)	1
滋賀銀行 ディスクロージャー方針	2
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組状況	3
2023年3月期中間決算概要	5
資料編	7

滋賀銀行データ (2022年9月30日現在)

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	1933年10月1日
総 資 産	6兆8,483億円
預 金 残 高	5兆6,623億円(譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	4兆2,507億円
資 本 金	330億円
従 業 員	1,982人
店 舗 数	133カ店(うち代理店33カ店)

CSR憲章(経営理念) (2007年4月制定)

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR(企業の社会的責任)の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

滋賀銀行 ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当行は、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命のもと、透明性の高い情報開示を目指し、お客さま、株主、投資家、地域社会等をはじめとする全てのステークホルダーの当行に対する理解を促進し、適正な評価に資するため、継続的に、公平かつ正確な情報開示を適時・適切に行ってまいります。

2. 開示する情報

当行は、銀行法・金融商品取引法等の諸法令および東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」等（以下「適時開示規則等」という）に従い、経営情報の開示を行います。

また、諸法令や適時開示規則等が定める重要事実該当しない情報であっても、ステークホルダーにとって有用であると判断される情報については、可能な限り公平かつタイムリーな情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

諸法令および適時開示規則等で開示が求められている情報については、その定めに従い適時・適切に開示を行うほか、当行ホームページへの掲載等を通じて行います。

また、これら以外の自主的に開示している情報についても、適切な方法により、公平性や有用性の高い情報開示を行うよう努めます。

4. 情報開示の手続および体制

当行は、「経営関連情報開示規定」を制定し、総合企画部を経営関連情報開示統轄部署と定め、適時・適切な情報開示を行うための手続および体制の整備・充実を図っています。

また、情報の適正性を維持するため、必要に応じて監査法人などの専門家と協議を行うほか、適切性や有効性を定期的に検証いたします。

5. 将来予測に関する記述について

当行ホームページや統合報告書に記載されている情報には、当行その他グループ会社の財政状態および将来予測に関する記述が含まれています。

これらの将来予測の記述は、将来の業績等が記述どおりに達成されることを保証するものではなく、一定のリスクや不確実性が含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

以上

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

■地域密着型金融の推進に関する基本方針

地方銀行は地域社会と歩みをともししており、地域の成長なくして当行の成長はありません。

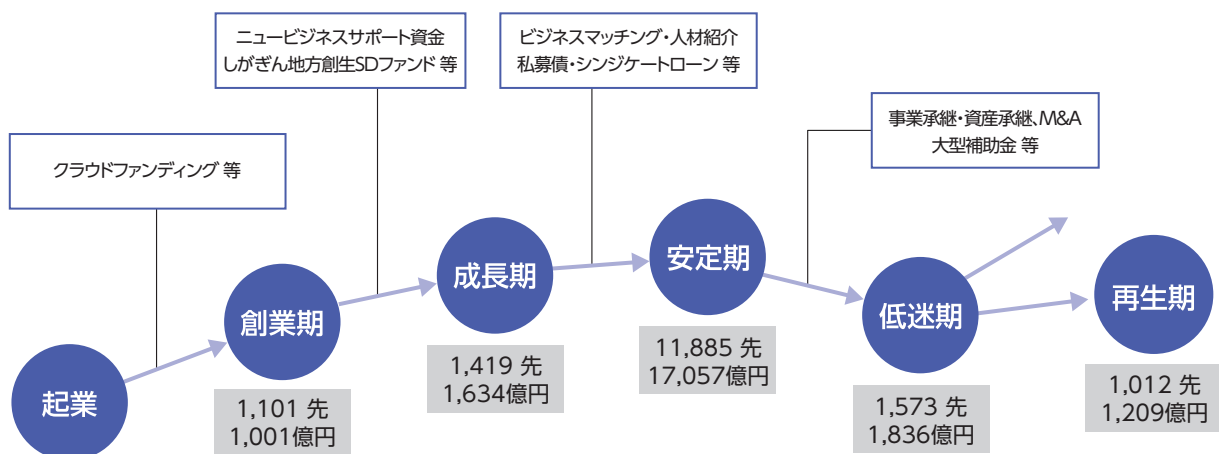
私たちの使命は「地域社会の未来」を見すえた銀行経営を通じて、CSR憲章にかかげる「共存共栄」を実現していくことです。その実現のために、第7次中期経営計画（2019年4月～2024年3月）において、当行が長期的に目指すべき姿を「Sustainability Design Company」としています。ここでは、「従来の銀行の発想や枠組みを超え、お客さまや地域社会の持続可能な発展を企画して創る会社になる」という決意を込めています。

地域の発展なくして当行の発展はありません。この使命を全うするために、情報・ネットワークを活用した「金融情報サービス業」から「課題解決型金融情報サービス業」へ進化させ、これまで以上に地域の皆さまに溶け込み、ともに明るい未来を語り、その実現に向けて具体的に行動することで、地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

■中小企業の経営支援にかかる態勢

ライフステージに応じたソリューションの提供

コンサルティング機能の発揮・多様な金融手法の提供

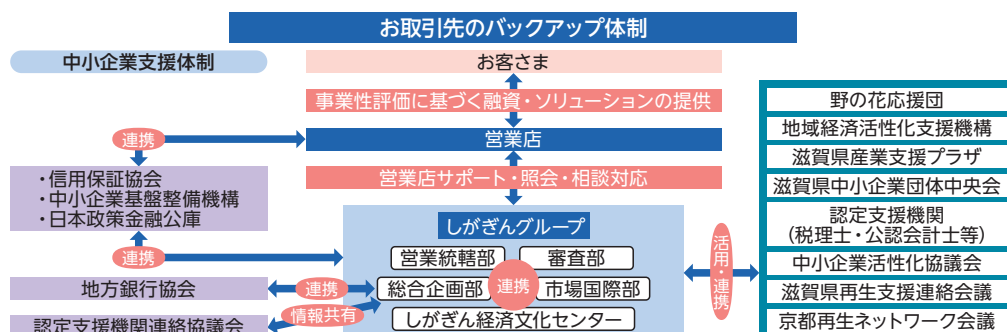


内は、ライフステージ別の与信先数、融資残高(2022年3月現在)

コンサルティング機能を発揮すべく、お取引先のライフステージに応じた多様な金融手法を提供しています。特に、お取引先の本業を支援することにより、経営課題の解決に注力し、ともに成長していく好循環の創出に取り組んでいます。

<お取引先のバックアップ体制>

営業店と本部が連携し、お取引先のご要望やライフステージに応じた「本業支援」や「経営改善支援」に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言や組織再編、事業譲渡、M&Aなど多面的な再生スキームの構築などで必要に応じて外部専門家や外部機関等との連携を活用しています。



<事業性評価に基づく融資、ソリューションの提供>

「事業性評価」を「お客さまとの日常のコミュニケーションを大切に、業界動向や事業内容を分析したうえで、その将来性を評価すること」と捉え、担保・保証に必要以上に依存せず、事業性評価に基づく融資やソリューションの提供を行うことが重要であると考えています。そして、事業性評価に基づく融資や、企業のライフステージに応じた最適なソリューションの提案を行うことで地域経済の発展に貢献していきます。

<「経営者保証に関するガイドライン」への真摯な取り組み>

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みにあたっては、金融円滑化の基本方針を定めた「金融円滑化管理方針」において、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し、適切に対応していく旨を定め、経営者保証に依存しない融資の促進に努めてきました。引き続き、お客さまとの保証契約の締結や保証債務の整理等に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、誠実に対応していきます。

■中小企業の経営支援に関する取組事例

○創業・新規事業開拓の支援

- ・ビジネスフォーラム「サタデー起業塾」
- ・しがぎん野の花賞
- ・しがぎん地方創生SDファンド

○成長段階における支援

- ・しがぎん本業支援ファンド
- ・SDGsコンサルティング
- ・海外展開へのコンサルティング

○経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・中小企業活性化協議会等との連携強化
- ・DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援

■地域の活性化に関する取組事例

◆コロナ禍でのお取引先支援

このたびのコロナ禍は、お取引先をはじめ、地域経済に深刻な影響を与えています。先行き不透明な状況が続くなか、事業者には資金繰りや業務転換、事業再編など、存続に向けた抜本的な変革が求められています。そのようななか、お取引先の経営を支援するため、BCPサポートローン「災害対策プラン」やセーフティネット資金などを活用した積極的な資金繰り支援を行っています。また、事業性評価や格付コミュニケーション・サービスにより、お取引先の強みや弱みを分析し、お取引先とともに事業計画書の策定などに取り組みながら、事業再構築補助金等を活用した業態転換や事業再編を伴走支援しています。

◆SDGsコンサルティング

お取引先の経営戦略にSDGsの考え方を取り入れ、新たなビジネス展開をサポートする「SDGsコンサルティング」を行っています。持続可能なビジネスの展開には、経営理念や経営戦略から具体的な戦術に至るまで、一貫したサステナビリティ戦略が必要です。丁寧なコンサルティングにより、サステナビリティ戦略の立案から具体的な行動指標の策定をさせていただき、「SDGs宣言」というかたちでの対外的な公表をサポートしています。

◆サステナブル・ファイナンスの取り組み

2020年8月に地方銀行で初めてサステナビリティ・リンク・ローンを商品化し、その後も「グリーンローン」や「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」など、持続可能な社会の実現に向けて、サステナブル・ファイナンスの取り組みを拡大しています。2021年度には、当行が取り組んだサステナブル・ファイナンスのうち2件が、環境省が実施する「令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業」のモデル事例に選定されました。

◆地域のデジタル化を推進

地域社会やお取引先の課題解決に貢献し、持続可能な地域社会の実現をデジタルの視点から支援する取り組みとして「ITビジネスサポート」を行っています。ITビジネスサポートの目的は「お取引先の経営課題を解決すること」であり、お取引先の経営課題を把握し、デジタルの側面から解決手法を探ります。行内のデジタル化で得たノウハウなどを積極的に地域へ還元するとともに、さまざまな外部企業と連携しながら、地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進しています。

今後は、経営課題の解決に加え、組織横断的な業務プロセスの転換などを支援することで、従来のビジネスモデルから脱却し、新たな価値を生み出すサポートまで範囲を拡大していく予定です。地域社会やお取引先の“DX協創パートナー”として、持続可能な地域社会の実現に努めていきます。

2023年3月期中間決算概要

業績ハイライト

	(単位:億円)		
	2021年 9月期	2022年 9月期	前年同期比
業務粗利益	301	261	△40
資金利益	238	253	15
役務取引等利益	50	48	△1
その他業務利益	13	△40	△54
〔うち債券等関係損益〕	[9]	[△45]	[△55]
経費 (△)	234	207	△27
実質業務純益	67	54	△12
一般貸倒引当金繰入額① (△)	0	—	△0
業務純益	66	54	△12
臨時損益	95	102	7
うち株式関係損益	87	88	1
うち償却債権取立益	2	3	0
うち不良債権処理額② (△)	5	6	0
うち貸倒引当金等戻入益③	0	7	7
経常利益	162	157	△4
特別損益	0	1	1
うち減損損失 (△)	—	—	—
税引前中間純利益	162	159	△3
法人税等合計 (△)	44	41	△3
中間純利益	117	117	0

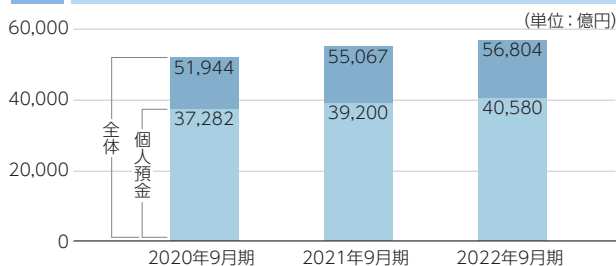
与信コスト(①+②-③) 5 △1 △6

※貸倒引当金等戻入益には、貸倒引当金戻入益と偶発損失引当金戻入益を含んでおります。

◆経常利益は減益、中間利益は増益

- ◇貸出金利息が前年同期比11億円増加、有価証券利息配当金も同18億円増加し、資金利益は同15億円増加しました。
- ◇役務取引等利益が前年同期比1億円減少、その他業務利益も同54億円減少し、業務粗利益は同40億円の減益となりました。
- ◇経費は前年同期比27億円減少したものの、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）および業務純益はともに同12億円の減益となりました。
- ◇臨時損益は、株式等関係損益の増加、与信コストの減少を主に、全体で前年同期比7億円増加したものの、経常利益は同4億円の減益となりました。一方、特別損益が同1億円増加、法人税等合計は同3億円減少しました。
- ◇これらの結果、中間純利益は117億円となり前年同期比8百万円の微増となりました。

預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高

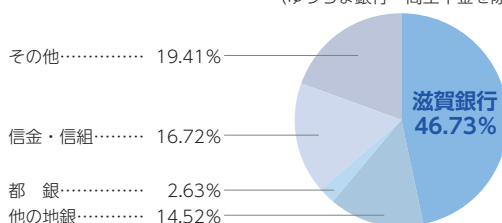


個人・法人ともに順調に増加

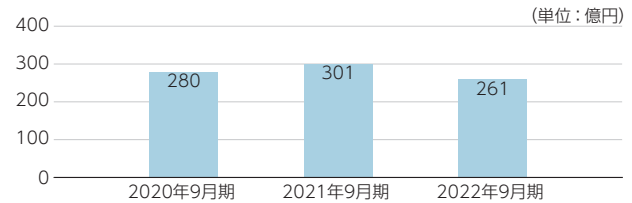
地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,737億円増加し、5兆6,804億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は4兆580億円で同1,379億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」(2022年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)

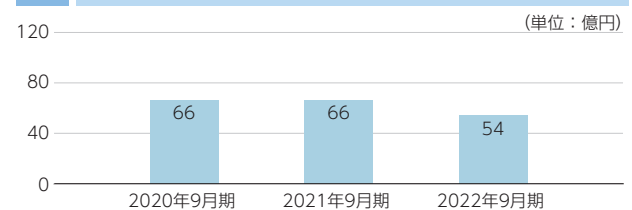


業務粗利益



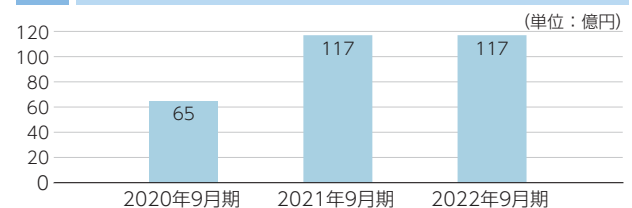
用語解説 業務粗利益 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益



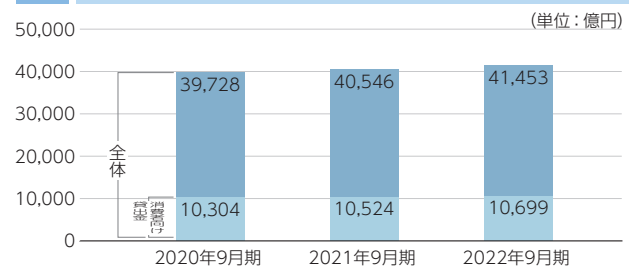
用語解説 業務純益 一般企業でいう営業利益にあたります。
業務純益＝業務粗利益－経費（人件費、物件費など）
－一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 中間純利益 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

貸出金 期中平均残高

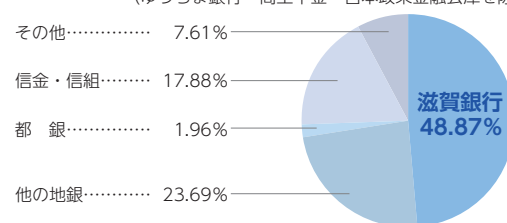


事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

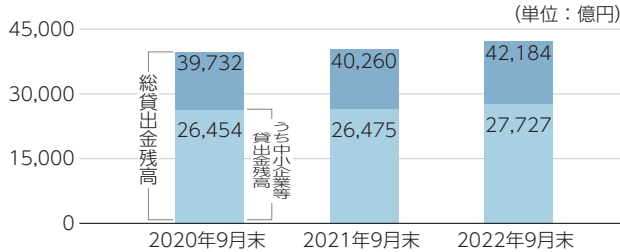
事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は4兆1,453億円となり、前年同期比906億円の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」(2022年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)

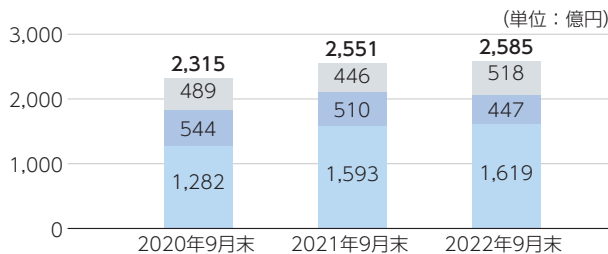


中小企業等貸出残高・先数



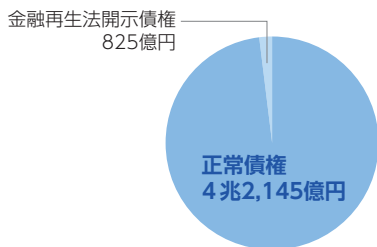
	2020年9月末	2021年9月末	2022年9月末
総貸出先数(先)	114,764	115,008	114,953
うち中小企業等貸出先数(先)	114,007	114,270	114,241

預り資産残高



■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 仕組債

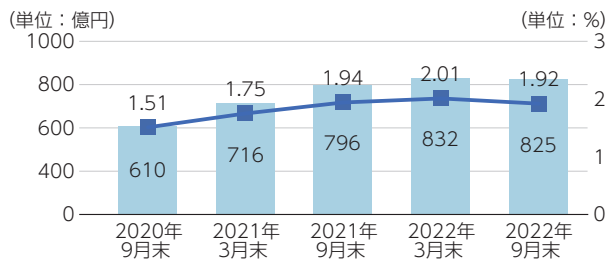
不良債権の状況



不良債権は1.92%

金融再生法に基づく開示債権の合計は前期末(2022年3月末)比7億円減少し825億円となり、総与信に占める比率は1.92%で同0.09%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保等による保全率は65.21%で同2.81%の上昇となりました。

金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率(連結)

自己資本比率は国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は13.40%(バーゼルⅢ基準、2022年9月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。

2022年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	13.40%	8.0%以上
同 Tier1比率	13.40%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	13.40%	4.5%以上

(ご参考: 自己資本比率推移)



■ (総)自己資本比率 ■ Tier 1比率 ▲ 普通株式等Tier 1比率

用語解説

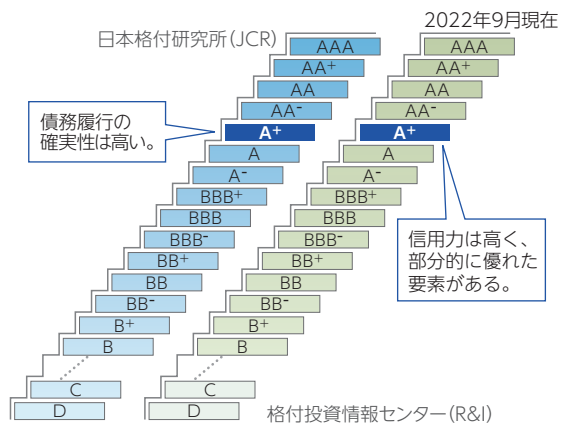
自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準行では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が2013年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

単体	(単位: 億円)		連結	(単位: 億円)	
	通期	2023年3月期予想		通期	2023年3月期予想
経常利益	200		経常利益	210	
当期純利益	145		当期純利益	148	

(注) 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、および、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

総資産残高は、6,867,523百万円で前連結会計年度末に比べ670,433百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,488,233百万円(前連結会計年度末比23,630百万円の減少)、貸出金が4,233,857百万円(同169,174百万円の増加)であります。

一方、負債の部の合計は、6,441,738百万円で前連結会計年度末に比べ632,004百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,606,420百万円(前連結会計年度末比4,664百万円の減少)、譲渡性預金が36,650百万円(同5,230百万円の減少)、コールマネーが33,306百万円(同112,503百万円の減少)、債券貸借取引受入担保金が120,714百万円(同64,965百万円の減少)、借入金が499,853百万円(同436,986百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、425,785百万円で前連結会計年度末比38,429百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比14,891百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同59,646百万円減少したことが主因であります。

2. 損益の状況

経常収益は、61,197百万円で前年同期比11,150百万円の増収となりました。これは、金融派生商品収益の増加等によるその他業務収益の増加(前年同期比6,617百万円の増加)を主因としております。

一方、経常費用は、44,945百万円で前年同期比11,613百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加(前年同期比11,981百万円の増加)を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比463百万円減益の16,252百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同22百万円増益の11,933百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当行グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金等の減少等により、827,444百万円の支出となりました。前年同期との比較でも、主として借入金等の減少幅の増加等により、434,430百万円の支出の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回り、23,322百万円の支出となりました。前年同期との比較では、有価証券の取得による支出の増加等により、122,405百万円の支出の増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得による支出により5,038百万円の支出となりました。前年同期との比較でも、配当金の支払いや自己株式の取得による支出の増加により、2,918百万円の支出の増加となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ855,805百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は894,871百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
		(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結経常収益	百万円	42,455	50,047	61,197	85,715	98,306
うち連結信託報酬	百万円	1	0	0	2	0
連結経常利益	百万円	6,934	16,716	16,252	11,070	23,999
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	6,412	11,910	11,933	11,448	17,715
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	55,744	11,026	△ 33,424	122,660	△ 26,692
連結純資産額	百万円	430,425	504,287	425,785	495,469	464,214
連結総資産額	百万円	6,714,460	7,425,874	6,867,523	7,793,748	7,537,956
1株当たり純資産額	円	8,567.25	10,235.50	8,895.67	9,958.46	9,552.14
1株当たり中間(当期)純利益	円	127.69	240.86	248.20	228.12	359.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	119.44	240.69	248.08	220.43	359.20
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	15.43	16.90	13.40	17.19	15.14
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.43	16.89	13.40	17.18	15.13
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	15.43	16.89	13.40	17.18	15.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	288,204	△ 393,014	△ 827,444	1,240,417	△ 278,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,828	99,083	△ 23,322	△ 127,874	21,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 32,456	△ 2,120	△ 5,038	△ 34,337	△ 4,483
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	1,182,006	1,716,244	894,871	2,012,295	1,750,676
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,356 [1,173]	2,355 [1,112]	2,281 [1,069]	2,286 [1,153]	2,271 [1,102]
信託財産額	百万円	106	206	198	166	214

(注)1. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

2. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託および臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	35,510	44,394	55,469	72,610	86,664
うち信託報酬	1	0	0	2	0
業務純益	6,693	6,699	5,443	12,789	10,487
経常利益	6,804	16,233	15,738	10,375	22,942
中間(当期)純利益	6,569	11,767	11,776	11,331	17,361

(単位 百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
総資産額	6,702,291	7,403,057	6,848,395	7,769,496	7,517,734
預金残高	5,207,651	5,436,120	5,612,145	5,403,957	5,616,699
貸出金残高	3,983,906	4,040,775	4,250,761	4,020,228	4,082,731
有価証券残高	1,392,801	1,510,426	1,491,539	1,589,519	1,515,143
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (53,090千株)
純資産額	418,013	483,588	407,488	474,287	445,455
信託財産額	106	206	198	166	214
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.06	16.62	13.09	16.67	14.84
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	15.06	16.62	13.09	16.67	14.84
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	15.06	16.62	13.09	16.67	14.84

(単位 円)

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり中間(当期)純利益	130.82	237.97	244.92	225.80	352.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	122.36	237.79	244.80	218.18	352.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	17.50 (17.50)	17.50 (17.50)	40.00 (40.00)	40.00 (17.50)	80.00 (17.50)
従業員数(人)	2,052	2,056	1,982	1,983	1,965

(注) 1. 単体総自己資本比率・単体Tier 1比率・単体普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
2. 従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2021年度中間期末 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期末 (2022年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	1,717,114	896,033
	コールローンおよび買入手形	—	23,007
	買入金銭債権	4,156	3,141
	商品有価証券	583	490
	金銭の信託	14,490	19,545
	有価証券	1,507,440	1,488,233
	貸出金	4,021,894	4,233,857
	外国為替	10,122	7,340
	その他資産	86,142	128,323
	有形固定資産	49,337	51,409
	無形固定資産	1,703	1,966
	退職給付に係る資産	14,079	14,468
	繰延税金資産	619	576
	支払承諾見返	29,928	30,372
	貸倒引当金	△ 31,739	△ 31,244
	資産の部合計	7,425,874	6,867,523
	負債の部	預金	5,430,275
譲渡性預金		66,510	36,650
コールマネーおよび売渡手形		76,398	33,306
債券貸借取引受入担保金		309,988	120,714
借入金		878,581	499,853
外国為替		341	94
信託勘定借		206	198
その他負債		49,226	72,573
退職給付に係る負債		148	161
役員退職慰労引当金		3	3
睡眠預金払戻損失引当金		212	23
利息返還損失引当金		18	12
偶発損失引当金		133	121
繰延税金負債		74,010	35,735
再評価に係る繰延税金負債		5,602	5,495
支払承諾		29,928	30,372
負債の部合計		6,921,586	6,441,738
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,536	24,540
	利益剰余金	242,980	257,043
	自己株式	△ 10,117	△ 13,487
	株主資本合計	290,476	301,173
	その他有価証券評価差額金	199,499	89,309
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931	20,936
	土地再評価差額金	8,535	8,312
	退職給付に係る調整累計額	8,612	6,053
	その他の包括利益累計額合計	213,716	124,612
	新株予約権	94	—
	純資産の部合計	504,287	425,785
	負債および純資産の部合計	7,425,874	6,867,523

中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	50,047	61,197
資金運用収益	24,839	27,945
(うち貸出金利息)	(16,808)	(17,914)
(うち有価証券利息配当金)	(7,483)	(9,313)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,551	8,746
その他業務収益	7,188	13,805
その他経常収益	9,468	10,700
経常費用	33,331	44,945
資金調達費用	1,495	3,048
(うち預金利息)	(314)	(441)
役務取引等費用	2,193	2,519
その他業務費用	5,454	17,435
営業経費	23,276	20,737
その他経常費用	912	1,204
経常利益	16,716	16,252
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税金等調整前中間純利益	16,696	16,422
法人税、住民税および事業税	4,813	3,557
法人税等調整額	△ 28	931
法人税等合計	4,785	4,489
中間純利益	11,910	11,933
親会社株主に帰属する中間純利益	11,910	11,933

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
中間純利益	11,910	11,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	△ 59,646
繰延ヘッジ損益	△ 4,565	14,891
退職給付に係る調整額	△ 644	△ 602
その他の包括利益合計	△ 884	△ 45,358
中間包括利益	11,026	△ 33,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,026	△ 33,424

中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△ 9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△ 97		△ 97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△ 9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,119		△ 1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△ 1,001	△ 1,001
自己株式の処分			△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	10,788	△ 1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△ 10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△ 97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							11,910
自己株式の取得							△ 1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△ 3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,325	△ 4,565	3	△ 644	△ 881	9	△ 872
当中間期変動額合計	4,325	△ 4,565	3	△ 644	△ 881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△ 2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	248,089	△ 11,619	294,083
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 3,036		△ 3,036
親会社株主に帰属する中間純利益			11,933		11,933
自己株式の取得				△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分		3		133	137
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	8,954	△ 1,868	7,089
当中間期末残高	33,076	24,540	257,043	△ 13,487	301,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 3,036
親会社株主に帰属する中間純利益							11,933
自己株式の取得							△ 2,001
自己株式の処分							137
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 59,646	14,891	△ 56	△ 602	△ 45,415	△ 103	△ 45,518
当中間期変動額合計	△ 59,646	14,891	△ 56	△ 602	△ 45,415	△ 103	△ 38,429
当中間期末残高	89,309	20,936	8,312	6,053	124,612	—	425,785

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,696	16,422
減価償却費	1,132	899
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,953	△ 1,570
偶発損失引当金の増減(△)	△ 22	△ 12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,109	△ 1,145
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 55	△ 59
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 0
資金運用収益	△ 24,839	△ 27,945
資金調達費用	1,495	3,048
有価証券関係損益(△)	△ 9,384	3,865
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 13	△ 1
為替差損益(△は益)	△ 0	△ 4
固定資産処分損益(△は益)	19	△ 170
貸出金の純増(△)減	△ 20,196	△ 169,174
預金の純増減(△)	31,423	△ 4,664
譲渡性預金の純増減(△)	16,950	△ 5,230
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 20,473	△ 436,986
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	87	△ 299
コールローン等の純増(△)減	10,062	△ 14,110
コールマネー等の純増減(△)	△ 439,678	△ 112,503
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,334	△ 64,965
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 1,788	△ 277
外国為替(負債)の純増減(△)	38	△ 151
信託勘定借の純増減(△)	39	△ 16
資金運用による収入	25,406	27,161
資金調達による支出	△ 1,476	△ 2,229
その他	△ 8,675	△ 33,933
小計	△ 388,979	△ 824,052
法人税等の支払額	△ 4,034	△ 3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 393,014	△ 827,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 358,593	△ 437,294
有価証券の売却による収入	390,152	389,853
有価証券の償還による収入	70,195	30,585
金銭の信託の増加による支出	—	△ 4,122
有形固定資産の取得による支出	△ 2,461	△ 2,358
有形固定資産の売却による収入	27	509
無形固定資産の取得による支出	△ 236	△ 494
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,083	△ 23,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,001	△ 2,001
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△ 1,119	△ 3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120	△ 5,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 296,050	△ 855,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,295	1,750,676
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,716,244	894,871

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●注記事項

[2022年度中間期]

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

主要な会社名
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
滋賀保証サービス株式会社

(2) 非連結子会社 2社

会社等の名称
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、「しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合」については、2022年4月29日付で解散し、2023年3月31日までに清算終了を予定しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社等の名称
しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合
しがぎん本業支援ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、①と同じ方法により行っております。
③「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を、以下の方法により計上しております。

①与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

②①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債権については、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。)については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※ 将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,130百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

当行の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異:
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金調達スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買替又は直物売替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額、期日の確定している外貨相当額を含めて先物買替又は先物売替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をしておいて、当該仮定は2022年3月末時点より変更していません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2023年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 新株子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 273百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

61,929百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,215百万円
危険債権額 46,841百万円
三月以上延滞債権額 87百万円
貸出条件緩和債権額 33,517百万円
合計額 82,661百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,347百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 496,318百万円
貸出金 209,245百万円
その他資産(リース投資資産) 146百万円
計 705,711百万円

担保資産に対応する債務
預金 20,161百万円
債券貸借取引受入担保金 120,714百万円
借入金 494,167百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 40,350百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 381百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,031,163百万円

うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 940,522百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 47,550百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,234百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 198百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含まれております。

株式等売却益 9,318百万円
貸倒引当金戻入益 795百万円
債権償取立益 366百万円

2. 営業経費には、次のものを含まれております。

給料・手当 7,980百万円

3. 「営業経費」に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

研究開発費 1,311百万円

4. その他経常費用には、次のものを含まれております。

貸出金償却 601百万円
株式等売却損 380百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	4,502	774	51	5,225	(注)
合計	4,502	774	51	5,225	

(注) 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取り及び自己株式立外買付取引並びに東京証券取引所における市場買付による増加、当中間連結会計期間中の減少はストック・オプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間 連結会計 期間末 残高	摘要	
		新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加 減少			当中間連結 会計期間末
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		—	—	100万円
合計			—		—	—	100万円

当中間連結会計期間より、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。この結果、2022年9月30日時点でストック・オプションは存在していません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,036百万円	62.5円	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,914百万円	利益剰余金	40.0円	2022年 9月30日	2022年 12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	896,033百万円
その他預け金	△ 1,161百万円
現金及び現金同等物	894,871百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

貸主側

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,092百万円
見積残存価額部分	395百万円
受取利息相当額(△)	1,231百万円
リース投資資産	14,257百万円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	411百万円	1年以内	4,868百万円
1年超2年以内	245百万円	1年超2年以内	3,898百万円
2年超3年以内	142百万円	2年超3年以内	2,817百万円
3年超4年以内	98百万円	3年超4年以内	1,929百万円
4年超5年以内	14百万円	4年超5年以内	1,098百万円
5年超	100百万円	5年超	480百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しい金融商品については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	66,957	61,810	△ 5,147
その他有価証券(※1)	1,408,930	1,408,930	—
(2)貸出金	4,233,857	—	—
貸倒引当金(※2)	△ 30,716	—	—
	4,203,141	4,185,703	△ 17,437
資産計	5,679,029	5,656,445	△ 22,584
(1)預金	5,606,420	5,606,579	158
(2)譲渡性預金	36,650	36,655	4
(3)借入金	499,853	498,808	△ 1,045
負債計	6,142,925	6,142,043	△ 881
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,141)	(16,141)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	30,102	30,102	—
デリバティブ取引計	13,961	13,961	—

(※1)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)その他有価証券に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※4)ヘッジ対象である外国証券の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1)市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)有価証券中のその他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,245
組合出資金(※3)	9,099

(※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について37百万円の減損処理を行っております。

(※3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	181,529	233,667	—	415,196
社債	—	159,190	14,426	173,616
住宅ローン担保証券	—	142,885	—	142,885
株式	269,588	2,530	—	272,119
その他	147,644	200,299	50,763	398,707
デリバティブ取引				
金利関連	—	30,218	—	30,218
通貨関連	—	3,874	—	3,874
資産計	598,762	772,665	65,189	1,436,618
デリバティブ取引				
金利関連	—	50	—	50
通貨関連	—	20,058	—	20,058
債券関連	22	—	—	22
負債計	22	20,108	—	20,130

(※)有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は400百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,302百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさざることとした額	中間連結会計期間末残高	中間連結会計期間の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
808	—	△ 2	896	—	—	1,702	—

(※)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約制限	400

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	61,810	—	—	61,810
貸出金	—	—	4,185,703	4,185,703
資産計	61,810	—	4,185,703	4,247,514
預金	—	5,606,579	—	5,606,579
譲渡性預金	—	36,655	—	36,655
借入金	—	498,808	—	498,808
負債計	—	6,142,043	—	6,142,043

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻し請求に関して市場参加者からリスクの対価を求めらるほどの重要な制限がない場合には、基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いて時価を算定しております。金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約の時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年未満)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年未満)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、債券店頭オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.3%～2.3%	0.4%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益		購入、売却、 発行及び 決済の純額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替	中間連結 会計期間末 残高	中間連結会 計期間の損 益に計上し た額のうち 中間連結貸 借対照表日 において保 有する金融 資産及び負 債の評価損 益(※1)
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
有価証券							
その他 有価証券							
社債	17,858	2	△ 29	△ 3,405	—	—	14,426
外国債券	17,467	△ 0	△ 1,361	32,074	2,583	—	50,763

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間連結会計期間末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って事務部門が時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。また、リスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はリスク・フリー・レートやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 17百万円

2. ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(注) 当中間連結会計期間より、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

この結果、2022年9月30日時点でストック・オプションは存在いたしません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	61,197
うち役員取引等収益	8,746
預金・貸出業務	1,845
為替業務	1,489
信託関連業務	59
証券関連業務	163
代理業務	156
保護預り・貸金庫業務	62
保証業務	515
カード業務	1,595
投資信託・保険販売業務	2,061
その他	796
うち信託報酬	0

上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元を通じて株主価値の向上を図るために、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類: 普通株式

(2) 取得する株式の総数: 500千株(上限)

(3) 株式取得価額の総額: 10億円(上限)

(4) 自己株式取得の期間: 2022年11月14日から2023年1月16日まで

(5) 取得方法: 東京証券取引所における市場買付

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,075	18,037	8,551	6,383	50,047

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,281	18,929	8,746	15,239	61,197

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		2021年9月期末 (2021年9月30日現在)	2022年9月期末 (2022年9月30日現在)	
資産の部	現金預け金	1,717,025	895,951	
	コールローン	—	23,007	
	買入金銭債権	4,156	3,141	
	商品有価証券	583	490	
	金銭の信託	14,490	19,545	
	有価証券	1,510,426	1,491,539	
	貸出金	4,040,775	4,250,761	
	外国為替	10,122	7,340	
	その他資産	52,966	97,049	
	その他の資産	52,966	97,049	
	有形固定資産	49,084	51,166	
	無形固定資産	1,531	1,801	
	前払年金費用	1,695	5,764	
	支払承諾見返	29,928	30,372	
	貸倒引当金	△ 29,728	△ 29,538	
	資産の部合計	7,403,057	6,848,395	
	負債の部	預金	5,436,120	5,612,145
		譲渡性預金	80,120	50,170
コールマネー		76,398	33,306	
債券貸借取引受入担保金		309,988	120,714	
借入金		876,939	499,013	
外国為替		341	94	
信託勘定借		206	198	
その他負債		33,485	56,348	
未払法人税等		4,220	2,563	
その他の負債		29,264	53,785	
睡眠預金払戻損失引当金		212	23	
偶発損失引当金		133	121	
繰延税金負債		69,992	32,901	
再評価に係る繰延税金負債		5,602	5,495	
支払承諾		29,928	30,372	
負債の部合計		6,919,469	6,440,907	
純資産の部		資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	23,942	23,946	
	資本準備金	23,942	23,942	
	その他資本剰余金	—	3	
	利益剰余金	232,236	245,930	
	利益準備金	9,134	9,134	
	その他利益剰余金	223,102	236,795	
	固定資産圧縮積立金	400	400	
	別途積立金	208,993	220,593	
	繰越利益剰余金	13,708	15,801	
	自己株式	△ 10,117	△ 13,487	
	株主資本合計	279,138	289,466	
	その他有価証券評価差額金	198,751	88,773	
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931	20,936	
	土地再評価差額金	8,535	8,312	
	評価・換算差額等合計	204,355	118,022	
	新株予約権	94	—	
	純資産の部合計	483,588	407,488	
負債および純資産の部合計	7,403,057	6,848,395		

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2021年9月期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年9月期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
経常収益	44,394	55,469
資金運用収益	25,322	28,430
(うち貸出金利息)	(16,808)	(17,915)
(うち有価証券利息配当金)	(7,970)	(9,800)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,345	7,440
その他業務収益	2,242	8,972
その他経常収益	9,482	10,625
経常費用	28,160	39,731
資金調達費用	1,492	3,045
(うち預金利息)	(314)	(441)
役務取引等費用	2,324	2,576
その他業務費用	914	13,068
営業経費	22,523	19,844
その他経常費用	905	1,196
経常利益	16,233	15,738
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税引前中間純利益	16,213	15,908
法人税、住民税および事業税	4,519	3,248
法人税等調整額	△ 73	884
法人税等合計	4,445	4,132
中間純利益	11,767	11,776

中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△ 9,116	269,591	
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 97	△ 97		△ 97	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△ 9,116	269,494	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△ 1,119	△ 1,119		△ 1,119	
別途積立金の積立						11,700	△ 11,700	—			
中間純利益							11,767	11,767		11,767	
自己株式の取得									△ 1,001	△ 1,001	
自己株式の処分									△ 0	△ 0	
土地再評価差額金の取崩									△ 3	△ 3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	11,700	△ 1,054	10,645	△ 1,000	9,644	
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	13,708	232,236	△ 10,117	279,138	

	評価・換算差額等						純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287	
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 97	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,119	
別途積立金の積立							
中間純利益						11,767	
自己株式の取得						△ 1,001	
自己株式の処分						0	
土地再評価差額金の取崩						△ 3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,306	△ 4,565	3	△ 256	9	△ 247	
当中間期変動額合計	4,306	△ 4,565	3	△ 256	9	9,397	
当中間期末残高	198,751	△ 2,931	8,535	204,355	94	483,588	

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,076	23,942	—	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△ 11,619	282,534
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 3,036	△ 3,036		△ 3,036
別途積立金の積立							11,600	△ 11,600	—		
中間純利益								11,776	11,776		11,776
自己株式の取得										△ 2,001	△ 2,001
自己株式の処分				3	3					133	137
土地再評価差額金の取崩								56	56		56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	3	3	—	—	11,600	△ 2,803	8,796	△ 1,868	6,931
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	400	220,593	15,801	245,930	△ 13,487	289,466

	評価・換算差額等						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額 等合計				
当期首残高	148,402	6,045	8,369	162,817		103	445,455	
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 3,036	
別途積立金の積立								
中間純利益							11,776	
自己株式の取得							△ 2,001	
自己株式の処分							137	
土地再評価差額金の取崩							56	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 59,629	14,891	△ 56	△ 44,794	△ 103	△ 44,898		
当中間期変動額合計	△ 59,629	14,891	△ 56	△ 44,794	△ 103	△ 37,966		
当中間期末残高	88,773	20,936	8,312	118,022	—	—	407,488	

当行の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●注記事項

[2022年9月期]
(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。また、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(1)と同じ方法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を、以下の方法により計上しております。

① 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控合法)により計上しております。

② ①以外の債務者の債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

上記以外の債権については、業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。))及び貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下「要注意先」という。))については、今後1年間の予想損失額を、要注意先のうち当該債務者の債権の全部又は一部が管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者の債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

※ 将来見込み等による予想損失率の必要な修正及び決定方法

引当金の算定に使用する予想損失率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。このうち、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部署が自己査定結果及び償却・引当の適切性について検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,130百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事実以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。))に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。))を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をしておき、当該仮定は2022年3月末時点より変更しておりません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行は厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期会計期間(2023年3月期第3四半期)以降の財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	5,753百万円
出資金	262百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

61,929百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,062百万円
危険債権額	46,841百万円
三月以上延滞債権額	87百万円
貸出条件緩和債権額	33,513百万円
合計額	82,504百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,347百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	496,318百万円
貸出金	209,245百万円
計	705,564百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,161百万円
債券貸借取引受入担保金	120,714百万円
借入金	494,137百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 40,350百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 381百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はあります。

6. 当貸借契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,024,125百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 933,483百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時に融資に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	13,234百万円
8.元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	198百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	9,316百万円
貸倒引当戻入益	711百万円
償却債権取立益	366百万円
2.「営業経費」に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
研究開発費	1,311百万円
3.減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	720百万円
無形固定資産	143百万円
4.その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	601百万円
株式等売却損	380百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元を通じて株主価値の向上を図るために、自己株式の取得を行うものです。

2.取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：500千株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：10億円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：2022年11月14日から2023年1月16日まで
- (5) 取得方法：東京証券取引所における市場買付

金融再生法開示債権及びリスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

		2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		2,142	2,215
危険債権額		44,018	46,841
要管理債権額		33,767	33,605
うち三月以上延滞債権額		56	87
うち貸出条件緩和債権額		33,710	33,517
合計額	(A)	79,928	82,661
総与信残高	(B)	4,093,020	4,297,377
総与信残高に占める比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.95%	1.92%
正常債権		4,013,092	4,214,715

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位 百万円)

		2021年9月期末	2022年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		1,867	2,062
危険債権額		44,018	46,841
要管理債権額		33,763	33,600
うち三月以上延滞債権額		56	87
うち貸出条件緩和債権額		33,706	33,513
合計額	(A)	79,649	82,504
総与信残高	(B)	4,092,503	4,297,013
総与信残高に占める比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.94%	1.92%
正常債権		4,012,853	4,214,508

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期					2022年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	11,901	11,932	—	11,901	11,932	12,527	10,765	—	12,527	10,765
個別貸倒引当金	19,679	17,796	1,987	17,692	17,796	18,396	18,773	673	17,722	18,773
合計	31,581	29,728	1,987	29,594	29,728	30,923	29,538	673	30,250	29,538

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
貸出金償却	413	601

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,459	2,874	25,322	22,772	5,679	28,430
資金調達費用	679	822	1,490	628	2,437	3,044
資金運用収支	21,779	2,052	23,831	22,144	3,242	25,386
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	7,179	166	7,345	7,107	332	7,440
役務取引等費用	2,284	40	2,324	2,449	127	2,576
役務取引等収支	4,894	126	5,020	4,658	205	4,863
その他業務収益	960	1,282	2,242	6,157	2,815	8,972
その他業務費用	592	321	914	4,166	8,901	13,068
その他業務収支	367	960	1,328	1,990	△ 6,086	△ 4,095
業務粗利益	27,042	3,138	30,181	28,793	△ 2,638	26,154
業務粗利益率(%)	0.88	1.46	0.94	0.88	△ 0.91	0.76

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年9月期1百万円、2022年9月期1百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.役務取引等収益に信託報酬は含まれておりません。

5.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

6.特定取引収支については、該当事項はありません。

業務粗利益

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
業務粗利益	30,181	26,154
コア業務粗利益	29,572	38,919
経費	23,450	20,710
人件費	9,438	9,670
物件費	12,127	9,428
税金	1,883	1,611
実質業務純益	6,731	5,443
コア業務純益	6,122	18,208
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	5,440	18,149
国債等債券関係損益	608	△ 12,764
投資信託解約損益	682	58
一般貸倒引当金繰入額	31	—
業務純益	6,699	5,443

(注) 1.コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益

2.実質業務純益=業務粗利益-経費

3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

4.コア業務純益(投資信託解約損益を除く)=コア業務純益-投資信託解約損益

5.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6.業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	1.34	0.79	0.69	1.96	0.82
資金調達原価	0.70	0.65	0.71	0.65	1.05	0.71
総資金利鞘	0.03	0.69	0.08	0.04	0.91	0.11

利益率

(単位 %)

	2021年9月期	2022年9月期
総資産経常利益率	0.42	0.43
純資産経常利益率	6.76	7.36
総資産中間純利益率	0.30	0.32
純資産中間純利益率	4.90	5.50

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,179	166	7,346	7,107	332	7,440
うち預金・貸出業務	1,614	0	1,614	1,724	—	1,724
うち為替業務	1,434	136	1,570	1,201	301	1,502
うち信託関連業務	52	—	52	59	—	59
うち証券関連業務	263	—	263	163	—	163
うち代理業務	148	—	148	150	—	150
うち保護預り・貸金庫業務	65	—	65	62	—	62
うち保証業務	66	30	96	52	31	84
役務取引等費用	2,284	40	2,324	2,449	127	2,576
うち為替業務	269	27	297	116	103	220

(注) 信託関連業務は信託報酬を含んでおります。

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
給料・手当	6,777	7,067
退職給付費用	△ 363	△ 348
福利厚生費	1,296	1,316
減価償却費	1,101	864
土地建物機械賃借料	287	282
営繕費	442	441
消耗品費	312	165
給水光熱費	134	170
旅費	22	28
通信費	457	488
広告宣伝費	146	172
租税公課	1,883	1,611
その他	10,022	7,584
合計	22,523	19,844

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2021年9月期			2022年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(127,014)			(242,751)		
		6,077,972	427,655	6,378,613	6,501,146	576,437	6,834,832
	利息	(11)			(21)		
		22,459	2,874	25,322	22,772	5,679	28,430
	利回り (%)	0.73	1.34	0.79	0.69	1.96	0.82
うち貸出金	平均残高	3,883,130	171,551	4,054,682	3,946,204	199,125	4,145,329
	利息	16,157	650	16,808	15,882	2,033	17,915
	利回り (%)	0.82	0.75	0.82	0.80	2.03	0.86
うち商品有価証券	平均残高	604	—	604	489	—	489
	利息	1	—	1	0	—	0
	利回り (%)	0.38	—	0.38	0.38	—	0.38
うち有価証券	平均残高	1,031,748	247,523	1,279,272	1,017,278	364,565	1,381,843
	利息	5,751	2,217	7,969	6,220	3,579	9,799
	利回り (%)	1.11	1.78	1.24	1.21	1.95	1.41
うちコールローン	平均残高	2,021	1,035	3,057	27,278	5,198	32,477
	利息	0	0	0	△ 3	54	51
	利回り (%)	0.01	0.15	0.05	△ 0.02	2.08	0.31
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,022,789	—	1,022,789	1,256,788	69	1,256,858
	利息	522	—	522	637	0	637
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.10	1.04	0.10
資金調達勘定	平均残高		(127,014)			(242,751)	
		6,635,404	429,035	6,937,424	6,324,497	566,064	6,647,810
	利息		(11)			(21)	
		679	822	1,490	628	2,437	3,044
	利回り (%)	0.02	0.38	0.04	0.01	0.85	0.09
うち預金	平均残高	5,375,567	65,056	5,440,623	5,572,676	54,475	5,627,151
	利息	236	78	314	206	234	441
	利回り (%)	0.00	0.24	0.01	0.00	0.85	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	66,096	—	66,096	53,304	—	53,304
	利息	6	—	6	4	—	4
	利回り (%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	180,603	52,163	232,767	86,461	49,060	135,521
	利息	△ 18	81	63	△ 9	399	390
	利回り (%)	△ 0.02	0.31	0.05	△ 0.02	1.62	0.57
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	239,352	69,838	309,191	39,685	103,531	143,216
	利息	12	46	58	1	760	762
	利回り (%)	0.00	0.13	0.03	0.00	1.46	1.06
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	786,928	114,777	901,706	576,284	116,006	692,291
	利息	—	122	122	0	868	868
	利回り (%)	0.00	0.21	0.02	0.00	1.49	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。
 2021年9月期 国内業務部門748,813百万円、国際業務部門128百万円、合計748,941百万円
 2022年9月期 国内業務部門19,339百万円、国際業務部門104百万円、合計19,444百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、および(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (ア) 2021年9月期 国内業務部門14,476百万円、国際業務部門 - 百万円、合計14,476百万円
 2022年9月期 国内業務部門17,308百万円、国際業務部門 - 百万円、合計17,308百万円
 (イ) 2021年9月期 国内業務部門1百万円、国際業務部門 - 百万円、合計1百万円
 2022年9月期 国内業務部門1百万円、国際業務部門 - 百万円、合計1百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(全ての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,346	△ 3,603	743	1,563	△ 1,250	313
うち貸出金	279	△ 585	△ 305	262	△ 537	△ 275
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	202	397	600	△ 80	549	468
うちコールローン	△ 0	△ 0	△ 0	1	△ 4	△ 3
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	434	12	446	119	△ 4	115
支払利息	115	△ 229	△ 114	△ 31	△ 19	△ 51
うち預金	23	△ 155	△ 132	8	△ 38	△ 29
うち譲渡性預金	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 0	△ 1
うちコールマネー	△ 13	22	9	9	△ 0	9
うち債券貸借取引受入担保金	4	0	4	△ 10	△ 0	△ 10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△ 1	△ 0	—	0	0

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	452	△ 421	31	1,000	1,804	2,804
うち貸出金	121	△ 575	△ 454	104	1,277	1,382
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	378	110	488	1,048	313	1,362
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	3	50	53
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	—	△ 0	—	0	0
支払利息	186	△ 543	△ 357	262	1,351	1,614
うち預金	19	△ 88	△ 68	△ 12	168	156
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	12	△ 134	△ 121	△ 4	322	317
うち債券貸借取引受入担保金	34	△ 145	△ 111	22	691	713
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	18	△ 489	△ 471	1	744	745

(合計)

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,730	△ 3,954	775	1,811	1,297	3,108
うち貸出金	361	△ 1,121	△ 759	375	731	1,106
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	480	608	1,089	638	1,191	1,830
うちコールローン	△ 0	0	△ 0	8	41	50
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	435	11	446	119	△ 3	115
支払利息	278	△ 748	△ 470	△ 62	1,615	1,553
うち預金	32	△ 234	△ 201	10	115	126
うち譲渡性預金	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 0	△ 1
うちコールマネー	61	△ 172	△ 111	△ 26	353	326
うち債券貸借取引受入担保金	88	△ 194	△ 106	△ 31	735	703
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	454	△ 926	△ 472	△ 28	774	745

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,349,457	429	3,349,887	3,557,317	930	3,558,247
うち有利息預金	2,934,709	376	2,935,086	3,132,173	834	3,133,007
定期性預金	2,009,750	9,808	2,019,559	2,001,127	4,153	2,005,281
うち固定金利定期預金	2,002,376	—	2,002,376	1,993,004	—	1,993,004
うち変動金利定期預金	191	—	191	6	—	6
その他	16,358	54,817	71,175	14,230	49,391	63,622
合計	5,375,567	65,056	5,440,623	5,572,676	54,475	5,627,151
譲渡性預金	66,096	—	66,096	53,304	—	53,304
総合計	5,441,663	65,056	5,506,719	5,625,980	54,475	5,680,455

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2021年9月期末				2022年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	525,872	525,844	20	6	515,102	515,096	—	5
3カ月以上6カ月未満	406,207	406,190	16	—	394,266	394,266	0	—
6カ月以上1年未満	692,963	692,926	36	—	714,669	714,669	—	—
1年以上2年未満	158,487	158,448	39	—	160,537	160,535	1	—
2年以上3年未満	132,078	132,003	74	—	119,045	119,040	5	—
3年以上	17,686	17,686	—	—	16,050	16,050	—	—
合計	1,933,295	1,933,100	187	6	1,919,672	1,919,659	6	5

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	69,218	1,077	70,295	67,001	1,496	68,498
証書貸付	3,440,423	170,474	3,610,897	3,477,371	197,628	3,675,000
当座貸越	368,418	—	368,418	395,945	—	395,945
割引手形	5,070	—	5,070	5,884	—	5,884
合計	3,883,130	171,551	4,054,682	3,946,204	199,125	4,145,329

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	566,290	—	—	588,531	—	—
1年超3年以下	784,723	365,177	419,545	816,364	384,403	431,961
3年超5年以下	624,166	240,682	383,484	646,665	240,261	406,404
5年超7年以下	390,659	133,229	257,429	384,711	155,761	228,949
7年超	1,304,807	628,470	676,337	1,427,295	691,784	735,510
期間の定めのないもの	370,127	358,961	11,166	387,192	376,584	10,608
合計	4,040,775	—	—	4,250,761	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	6,996	6,474
債権	20,679	22,491
商品	—	—
不動産	429,167	424,410
その他	30	—
計	456,874	453,376
保証	1,734,040	1,755,872
信用	1,849,860	2,041,512
合計	4,040,775	4,250,761

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期末	2022年9月期末
有価証券	244	88
債権	1,244	868
商品	—	—
不動産	1,736	1,745
その他	—	—
計	3,225	2,702
保証	7,063	5,808
信用	19,639	21,861
合計	29,928	30,372

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2021年9月期末	2022年9月期末
設備資金	1,837,222 (45.63)	1,898,994 (44.67)
運転資金	2,188,860 (54.37)	2,351,767 (55.32)
合計	4,026,083 (100.00)	4,250,761 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	115,008	4,026,083	100.00	114,953	4,218,440	100.00
製造業	3,088	537,621	13.35	3,010	552,031	13.09
農業、林業	249	6,904	0.17	244	7,483	0.18
漁業	25	554	0.01	20	548	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	20	11,469	0.28	19	5,323	0.13
建設業	4,050	123,584	3.07	3,976	127,226	3.01
電気・ガス・熱供給・水道業	51	83,150	2.07	60	111,180	2.63
情報通信業	187	18,553	0.46	188	14,398	0.34
運輸業、郵便業	687	174,761	4.34	676	178,887	4.24
卸売業、小売業	3,901	423,406	10.52	3,789	449,099	10.65
金融業、保険業	110	89,405	2.22	110	144,550	3.43
不動産業、物品賃貸業	4,954	650,479	16.16	5,011	687,079	16.29
その他のサービス業	5,905	327,423	8.13	5,843	314,616	7.46
地方公共団体	29	550,197	13.67	27	546,427	12.95
その他	91,752	1,028,571	25.55	91,980	1,079,587	25.59
海外店分および 特別国際金融取引勘定分	32	14,692	100.00	54	32,320	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	1	1,250	8.51	3	6,448	19.95
商工業・その他	31	13,442	91.49	51	25,872	80.05
合計	115,040	4,040,775	—	115,007	4,250,761	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		2021年9月期末		2022年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	115,008先	4,026,083	114,953先	4,218,440
中小企業等貸出金残高	(B)	114,270先	2,647,586	114,241先	2,772,776
(B) / (A)		99.35%	65.76%	99.38%	65.72%

(注) 1. 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、2021年9月期末、2022年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		2021年9月期末			2022年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	3,877,717	163,058	4,040,775	4,040,857	209,904	4,250,761
預金	(B)	5,445,217	71,022	5,516,240	5,604,857	57,458	5,662,316
預貸率	(A)/(B)	71.21	229.58	73.25	72.09	365.31	75.07
(期中平均)		(71.35)	(263.69)	(73.63)	(70.14)	(365.53)	(72.97)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2021年9月期	2022年9月期
商品国債	215	177
商品地方債	389	312
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	604	489

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2021年9月期末	—	5,302	11,427	—	—	
	2022年9月期末	—	16,263	—	—	19,710	228,777	—	264,750
地方債	2021年9月期末	9,015	33,903	25,272	31,188	87,842	14,891	—	202,113
	2022年9月期末	22,431	23,259	47,970	57,269	53,049	13,423	—	217,404
短期社債	2021年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2021年9月期末	35,225	46,026	38,295	14,568	16,833	179,822	—	330,772
	2022年9月期末	25,993	38,932	57,448	6,821	10,565	176,740	—	316,502
株式	2021年9月期末	—	—	—	—	—	—	359,197	359,197
	2022年9月期末	—	—	—	—	—	—	278,688	278,688
その他の証券	2021年9月期末	14,980	61,550	40,384	15,183	61,572	76,567	36,455	306,695
	2022年9月期末	39,861	57,991	48,724	40,596	65,383	124,761	36,875	414,194
うち外国債券	2021年9月期末	14,681	53,996	33,932	9,572	55,624	76,557	—	244,365
	2022年9月期末	35,866	55,648	38,435	30,099	54,276	124,564	—	338,891
うち外国株式	2021年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	2022年9月期末	—	—	—	—	—	—	1,744	1,744

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2021年9月期			2022年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	317,193	—	317,193	313,831	—	313,831
地方債	234,400	—	234,400	219,247	—	219,247
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	339,587	—	339,587	323,422	—	323,422
株式	87,067	—	87,067	100,283	—	100,283
その他の証券	53,499	247,523	301,023	60,493	364,565	425,059
うち外国債券	—	246,041	246,041	—	361,181	361,181
うち外国株式	—	0	0	—	1,677	1,677
合計	1,031,748	247,523	1,279,272	1,017,278	364,565	1,381,843

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2021年9月期末			2022年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,264,914	245,512	1,510,426	1,148,019	343,520	1,491,539
預金	(B)	5,445,217	71,022	5,516,240	5,604,857	57,458	5,662,316
預証率	(A) / (B)	23.22	345.68	27.38	20.48	597.85	26.34
(期中平均)		(18.96)	(380.47)	(23.23)	(18.08)	(669.22)	(24.32)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

〔2021年9月期・2022年9月期〕

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

		2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,010	9,119	109	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,010	9,119	109	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	31,163	31,053	△ 110	66,957	61,810	△ 5,147
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,163	31,053	△ 110	66,957	61,810	△ 5,147
合計	40,174	40,172	△ 1	66,957	61,810	△ 5,147	

2. 子会社株式および関連会社株式

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在		2022年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,753		5,753	
関連会社株式	—		—	

これらについては、市場価格がないため、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

		2021年9月30日現在			2022年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	343,164	71,598	271,566	252,474	74,757	177,717
	債 券	559,071	550,386	8,684	145,286	143,698	1,588
	国 債	172,259	167,302	4,957	16,263	15,793	469
	地方債	126,441	125,465	975	36,612	36,465	146
	社 債	260,370	257,618	2,751	92,411	91,438	972
	その他	203,402	196,872	6,529	42,417	40,544	1,873
	小 計	1,105,638	818,857	286,781	440,178	258,999	181,179
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	7,657	8,434	△ 776	18,330	20,150	△ 1,819
	債 券	245,288	247,189	△ 1,900	586,412	600,150	△ 13,738
	国 債	99,213	100,758	△ 1,544	181,529	190,420	△ 8,890
	地方債	75,672	75,753	△ 80	180,791	182,533	△ 1,741
	社 債	70,401	70,677	△ 275	224,090	227,196	△ 3,106
	その他	97,638	100,854	△ 3,215	363,595	406,393	△ 42,798
	小 計	350,583	356,477	△ 5,893	968,338	1,026,694	△ 58,355
合 計	1,456,222	1,175,334	280,887	1,408,517	1,285,693	122,823	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在		2022年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
非上場株式		2,622		2,130
組合出資金		7,318		9,081

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は82百万円(全額株式)であります。

当中間期における減損処理額は0百万円(全額債券)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合または30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在					2022年9月30日現在				
	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	1,820	1,758	62	62	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
評価差額	280,887	122,885
その他有価証券	280,887	122,823
その他の金銭の信託	—	62
(△) 繰延税金負債	82,136	34,112
その他有価証券評価差額金	198,751	88,773

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

種 類		2021年9月30日現在				2022年9月30日現在				
		契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡 契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	10,108	9,996	58	58	11,509	11,509	△ 43	△ 43
		受取変動・支払固定	10,892	9,885	△ 29	△ 29	11,799	11,799	108	108
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	29	29	—	—	65	65	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在					
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益		
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		42,967	33,774	△ 369	△ 369	42,355	37,341	△ 7,554	△ 7,554
	為替予約	売 建	25,966	—	△ 194	△ 194	167,973	—	△ 8,776	△ 8,776
		買 建	9,967	—	192	192	2,660	—	196	196
	通貨オプション	売 建	100,136	67,340	△ 2,908	△ 4	82,751	53,986	△ 3,580	△ 1,226
		買 建	100,136	67,340	2,914	583	82,751	53,986	3,530	1,602
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	△ 365	207	—	—	△ 16,183	△ 15,758	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位 百万円)

種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在				
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	債券先物	売 建	—	—	—	14,848	14,848	△ 22	△ 22
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	△ 22	△ 22	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年9月30日現在				2022年9月30日現在				
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	286,032	286,032	△ 4,214	その他有価証券(債券)	253,088	253,088	30,102
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△ 4,214	—	—	—	30,102	

(注) 主として繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2021年9月30日現在、2022年9月30日現在ともに該当事項はありません。

信託業務**1. 信託財産残高表**

(単位 百万円)

資産	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	負債	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
銀行勘定貸	206	198	金銭信託	206	198
合計	206	198	合計	206	198

(注) 共同信託他社管理財産については、2021年9月30日および2022年9月30日のいずれも該当ありません。

2. 元本補填契約のある信託

(単位 百万円)

資産	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在	負債	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
銀行勘定貸	206	198	元本	206	198
合計	206	198	その他	—	—
			合計	206	198

3. 受託残高

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
金銭信託	206	198

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年9月30日および2022年9月30日のいずれも該当ありません。

4. 信託期間別の元本残高

(単位 百万円)

	2021年9月30日現在	2022年9月30日現在
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	206
	その他のもの	—
合計	206	198

(注) 貸付信託については、2021年9月30日および2022年9月30日のいずれも該当ありません。

5. 以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付および割引手形の区分をいう。)の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別(設備投資および運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業および飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

従業員の状況

(単位 人)

	2021年9月期	2022年9月期
期末従業員数	2,086	2,018
男 性	1,209	1,165
女 性	877	853
平均年齢	36歳11ヵ月	37歳3ヵ月
平均勤続年数	14年2ヵ月	14年5ヵ月
平均期中(年間)給与	3,216千円	3,345千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員(2021年9月末871人、2022年9月末815人)を含んでおりません。
2. 平均期中(年間)給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,078	3	2,081	2,010	3	2,013
従業員1人当たり預金	2,650	2,738	2,650	2,813	2,124	2,812

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数(人)	2,078	3	2,081	2,010	3	2,013
従業員1人当たり貸出金	1,937	4,897	1,941	2,098	10,773	2,111

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	58,596	8,214	58,065	60,169	6,372	59,603

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2021年9月期末			2022年9月期末		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	42,830	14,692	42,534	44,877	32,320	44,744

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,825 千株	10.08 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,809 千株	3.77 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,612 千株	3.36 %
日本生命保険相互会社	1,610 千株	3.36 %
明治安田生命保険相互会社	1,599 千株	3.34 %
滋賀銀行従業員持株会	1,231 千株	2.57 %
損害保険ジャパン株式会社	1,180 千株	2.46 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	799 千株	1.66 %
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	660 千株	1.38 %
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	635 千株	1.32 %
計	15,964 千株	33.35 %

(注) 1. 当行は自己株式5,225千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.84%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
 2. 2022年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2022年7月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、アルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	3,965	7.47

役員一覧(2022年9月30日現在)

取締役頭取 (代表)	高橋 祥二郎	*2監査役(非常勤)	松井 保仁
専務取締役 (代表)	久保田 真也	*2監査役(非常勤)	大西 一清
常務取締役	西藤 崇浩	常務執行役員監査部長	田中 伸幸
常務取締役	堀内 勝美	常務執行役員 業務統轄部長	戸田 秀和
常務取締役	西川 勝之	常務執行役員 京都支店長	遠藤 良則
*1取締役(非常勤)	竹内 美奈子	常務執行役員審査部長	井上 博喜
*1取締役(非常勤)	服部 力也	執行役員人事部長	福田 敏宏
*1取締役(非常勤)	鎌田 沢一郎	執行役員市場国際部長	中村 泰彦
監査役	大野 恭永	執行役員営業統轄部長	片岡 一明
監査役	杉江 秀樹	執行役員本店営業部長	山元 磯和
		執行役員システム部長	高津 知仁

*1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 *2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2021年9月期・2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2022年度 中間期末	ロ 2021年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	299,258	289,614		
1a	うち、資本金および資本剰余金の額	57,617	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	257,043	242,980	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	13,487	10,117	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,914	862		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	94	(14)	
3	その他の包括利益累計額およびその他公表準備金の額	124,612	213,716	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,870	503,425		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,361	1,178		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,361	1,178	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	19,683	15,540		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	10,062	9,792	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,109	26,511		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	392,761	476,913		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行および銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	392,761	476,913	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行および銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額および適格引当金Tier 2 算入額の合計額	115	283	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	115	283	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	115	283	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	115	283	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	392,877	477,196	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,930,876	2,823,614	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	13.40%	16.89%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.40%	16.89%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.40%	16.90%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	5.40%	8.90%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	30,244	30,385	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	466	312	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	115	283	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	458	445	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	16,304	15,976	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号または 記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部				
現金預け金	896,033			
コールローンおよび買入手形	23,007			
買入金銭債権	3,141			
商品有価証券	490			6-a
金銭の信託	19,545			6-b
有価証券	1,488,233			6-c
貸出金	4,233,857			6-d
外国為替	7,340			
その他資産	128,323			6-e
有形固定資産	51,409			
無形固定資産	1,966		(1)	2
退職給付に係る資産	14,468		(2)	3
繰延税金資産	576		(3)	4-a
支払承諾見返	30,372			
貸倒引当金	△ 31,244			
資産の部合計	6,867,523			
負債の部				
預金	5,606,420			
譲渡性預金	36,650			
コールマネーおよび売渡手形	33,306			
債券貸借取引受入担保金	120,714			
借入金	499,853		(4)	8-a
外国為替	94			
新株予約権付社債	—		(5)	8-b
信託勘定借	198			
その他負債	72,573			6-f
退職給付に係る負債	161			
役員退職慰労引当金	3			
睡眠預金払戻損失引当金	23			
利息返還損失引当金	12			
偶発損失引当金	121			
繰延税金負債	35,735			4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495			4-c
支払承諾	30,372			
負債の部合計	6,441,738			
純資産の部				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	24,540		(7)	1-b
利益剰余金	257,043		(8)	1-c
自己株式	△ 13,487		(9)	1-d
株主資本合計	301,173			
その他有価証券評価差額金	89,309		(10)	
繰延ヘッジ損益	20,936		(11)	5
土地再評価差額金	8,312		(12)	
退職給付に係る調整累計額	6,053		(13)	
その他の包括利益累計額合計	124,612			
新株予約権	—		(14)	
非支配株主持分	—			7
純資産の部合計	425,785			
負債および純資産の部合計	6,867,523			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係					
項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号または 記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部	現金預け金	1,717,114			
	コールローンおよび買入手形	—			
	買入金銭債権	4,156			
	商品有価証券	583			6-a
	金銭の信託	14,490			6-b
	有価証券	1,507,440			6-c
	貸出金	4,021,894			6-d
	外国為替	10,122			
	その他資産	86,142			6-e
	有形固定資産	49,337			
	無形固定資産	1,703		(1)	2
	退職給付に係る資産	14,079		(2)	3
	繰延税金資産	619		(3)	4-a
	支払承諾見返	29,928			
	貸倒引当金	△ 31,739			
	資産の部合計	7,425,874			
	負債の部	預金	5,430,275		
譲渡性預金		66,510			
コールマネーおよび売渡手形		76,398			
債券貸借取引受入担保金		309,988			
借入金		878,581		(4)	8-a
外国為替		341			
新株予約権付社債		—		(5)	8-b
信託勘定借		206			
その他負債		49,226			6-f
退職給付に係る負債		148			
役員退職慰労引当金		3			
睡眠預金払戻損失引当金		212			
利息返還損失引当金		18			
偶発損失引当金		133			
繰延税金負債		74,010			4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,602			4-c
支払承諾		29,928			
負債の部合計	6,921,586				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,536		(7)	1-b
	利益剰余金	242,980		(8)	1-c
	自己株式	△ 10,117		(9)	1-d
	株主資本合計	290,476			
	その他有価証券評価差額金	199,499		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931		(11)	5
	土地再評価差額金	8,535		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	8,612		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	213,716			
	新株予約権	94		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	504,287			
	負債および純資産の部合計	7,425,874			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,540		1-b
利益剰余金	257,043		1-c
自己株式	△ 13,487		1-d
株主資本合計	301,173		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	301,173	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,617		1a
うち、利益剰余金の額	257,043		2
うち、自己株式の額(△)	13,487		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,966		2
上記に係る税効果	605		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,361	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,468		3
上記に係る税効果	4,405		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,062		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	576		4-a
繰延税金負債	35,735		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	605		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,405		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る 調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	20,936		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利 益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	19,545	うち 金融機関向け出資等315百万円	6-b
有価証券	1,488,233	うち 金融機関向け出資等30,394百万円	6-c
貸出金	4,233,857		6-d
その他資産	128,323	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	72,573	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,244		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,244		72
その他金融機関等(10%超出資)	466		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	466		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	499,853	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	499,853		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	242,980		1-c
自己株式	△ 10,117		1-d
株主資本合計	290,476		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	290,476	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	242,980		2
うち、自己株式の額(△)	10,117		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,703		2
上記に係る税効果	525		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,178	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	14,079		3
上記に係る税効果	4,287		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	9,792		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	619		4-a
繰延税金負債	74,010		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	525		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,287		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 2,931		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	583		6-a
金銭の信託	14,490	うち 金融機関向け出資等396百万円	6-b
有価証券	1,507,440	うち 金融機関向け出資等30,300百万円	6-c
貸出金	4,021,894		6-d
その他資産	86,142	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	49,226	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,385		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,385		72
その他金融機関等(10%超出資)	312		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	312		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	878,581	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	878,581		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	287,551	278,276		
1a	うち、資本金および資本剰余金の額	57,023	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	245,930	232,236	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	13,487	10,117	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,914	862		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	94	(13)	
3	評価・換算差額等およびその他公表準備金の額	118,022	204,355	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	405,574	482,726		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,252	1,064		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,252	1,064	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	20,546	16,478		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	4,009	1,179	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,809	18,723		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	379,764	464,002		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際株式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	379,764	464,002	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額およびその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	—	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額および適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	—	—	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段およびその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	—	—	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	379,764	464,002	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,899,277	2,791,592	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		13.09%	16.62%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		30,116	30,251	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		85	74	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		16,324	15,994	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 または記号	付表を参照する 番号または記号
資産の部	現金預け金	895,951			
	コールローン	23,007			
	買入金銭債権	3,141			
	商品有価証券	490			6-a
	金銭の信託	19,545			6-b
	有価証券	1,491,539			6-c
	貸出金	4,250,761			6-d
	外国為替	7,340			
	その他資産	97,049			6-e
	金融派生商品	34,092			6-f
	有形固定資産	51,166			
	無形固定資産	1,801		(1)	2
	前払年金費用	5,764		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	30,372			
	貸倒引当金	△ 29,538			
	資産の部合計	6,848,395			
負債の部	預金	5,612,145			
	譲渡性預金	50,170			
	コールマネー	33,306			
	債券貸借取引受入担保金	120,714			
	借入金	499,013		(4)	7-a
	外国為替	94			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	198			
	その他負債	56,348			6-g
	金融派生商品	20,130			6-h
	退職給付引当金	—			
	睡眠預金払戻損失引当金	23			
	偶発損失引当金	121			
	繰延税金負債	32,901			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,495			4-c
	支払承諾	30,372			
	負債の部合計	6,440,907			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,946		(7)	1-b
	利益剰余金	245,930		(8)	1-c
	自己株式	△ 13,487		(9)	1-d
	株主資本合計	289,466			
	その他有価証券評価差額金	88,773		(10)	
	繰延ヘッジ損益	20,936		(11)	5
	土地再評価差額金	8,312		(12)	
	評価・換算差額等合計	118,022			
	新株予約権	—		(13)	
	純資産の部合計	407,488			
	負債および純資産の部合計	6,848,395			

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ	
	公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 または記号	付表を参照する 番号または記号	
資産の部	現金預け金	1,717,025			
	コールローン	—			
	買入金銭債権	4,156			
	商品有価証券	583		6-a	
	金銭の信託	14,490		6-b	
	有価証券	1,510,426		6-c	
	貸出金	4,040,775		6-d	
	外国為替	10,122			
	その他資産	52,966		6-e	
	金融派生商品	6,830		6-f	
	有形固定資産	49,084			
	無形固定資産	1,531		(1) 2	
	前払年金費用	1,695		(2) 3	
	繰延税金資産	—		(3) 4-a	
	支払承諾見返	29,928			
	貸倒引当金	△ 29,728			
	資産の部合計	7,403,057			
	負債の部	預金	5,436,120		
		譲渡性預金	80,120		
コールマネー		76,398			
債券貸借取引受入担保金		309,988			
借入金		876,939		(4) 7-a	
外国為替		341			
新株予約権付社債		—		(5) 7-b	
信託勘定借		206			
その他負債		33,485		6-g	
金融派生商品		11,380		6-h	
退職給付引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		212			
偶発損失引当金		133			
繰延税金負債		69,992		4-b	
再評価に係る繰延税金負債		5,602		4-c	
支払承諾		29,928			
負債の部合計		6,919,469			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a	
	資本剰余金	23,942		(7) 1-b	
	利益剰余金	232,236		(8) 1-c	
	自己株式	△ 10,117		(9) 1-d	
	株主資本合計	279,138			
	その他有価証券評価差額金	198,751		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 2,931		(11) 5	
	土地再評価差額金	8,535		(12)	
	評価・換算差額等合計	204,355			
	新株予約権	94		(13)	
	純資産の部合計	483,588			
	負債および純資産の部合計	7,403,057			

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2022年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,946		1-b
利益剰余金	245,930		1-c
自己株式	△ 13,487		1-d
株主資本合計	289,466		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	289,466	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,023		1a
うち、利益剰余金の額	245,930		2
うち、自己株式の額(△)	13,487		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,801		2
上記に係る税効果	548		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,252	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,764		3
上記に係る税効果	1,755		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,009		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	32,901		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,495		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	548		
前払年金費用の税効果勘案分	1,755		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	20,936		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	19,545	うち 金融機関向け出資等315百万円	6-b
有価証券	1,491,539	うち 金融機関向け出資等29,799百万円	6-c
貸出金	4,250,761		6-d
その他資産	97,049	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	34,092		6-f
その他負債	56,348		6-g
うち、金融派生商品	20,130		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,116		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,116		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	499,013	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	499,013		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

(2021年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	232,236		1-c
自己株式	△ 10,117		1-d
株主資本合計	279,138		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	279,138	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金および資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	232,236		2
うち、自己株式の額(△)	10,117		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,531		2
上記に係る税効果	466		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,064	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	1,695		3
上記に係る税効果	516		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	1,179		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	69,992		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	466		
前払年金費用の税効果勘案分	516		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 2,931		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	583		6-a
金銭の信託	14,490	うち 金融機関向け出資等396百万円	6-b
有価証券	1,510,426	うち 金融機関向け出資等29,853百万円	6-c
貸出金	4,040,775		6-d
その他資産	52,966	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	6,830		6-f
その他負債	33,485		6-g
うち、金融派生商品	11,380		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	30,251		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	30,251		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	876,939	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	876,939		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

(連結子会社の数:7社)

会社名	主な事業内容
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務、事務計算受託業務、現金精査・整理、ATM管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務、有料職業紹介業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェーシービー	クレジットカード業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

定量的な開示事項

1.その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2.リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位 百万円)

		2022年度中間期	2021年度中間期
ルックスルー方式	(告示第167条第2項)	117,551	86,910
マンドート方式	(告示第167条第7項)	—	—
蓋然性方式RW250%	(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式RW400%	(告示第167条第10項第2号)	—	1,003
フォールバック方式	(告示第167条第11項)	790	862
合計		118,341	88,776

3.別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位 百万円)

国際様式 の該当 番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ 2022年度中間期	ロ 2021年度中間期	ハ 2022年度中間期	ニ 2021年度中間期
1	信用リスク	2,326,445	2,337,422	196,861	197,806
2	うち、標準的手法適用分	5,543	5,257	443	420
3	うち、内部格付手法適用分	2,238,634	2,252,701	189,836	191,029
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	0	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	0	—
	その他	82,267	79,463	6,581	6,357
4	カウンターパーティ信用リスク	85,709	37,718	6,980	3,099
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	0	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,156	7,384	1,285	626
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	0	—
	うち、CVAリスク	59,752	20,576	4,780	1,646
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	147	10	11	—
	その他	10,653	9,746	903	826
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	17,733	20,332	1,503	1,724
8	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	195,580	132,926	16,560	11,272
9	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	0	—
	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	0	—
	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	4,013	0	340
10	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	9,877	10,780	790	862
11	未決済取引	—	—	0	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,950	29,405	2,316	2,352
13	うち、内部格付手法準拠方式または内部評価方式適用分	—	—	0	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,950	29,405	2,316	2,352
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	0	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	0	—
16	マーケット・リスク	—	—	0	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	0	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	0	—
19	オペレーショナル・リスク	116,981	104,562	9,358	8,365
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	0	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	116,981	104,562	9,358	8,365
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	0	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,165	780	98	66
24	フロア調整	—	—	0	—
25	合計	2,782,444	2,677,941	234,470	225,889
	参考:合計(スケーリングファクター勘案後)	2,930,876	2,823,614		

単体

(単位 百万円)

国際 株式の該 当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	信用リスク	2,308,149	2,320,089	195,452	196,479
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	2,250,172	2,265,008	190,814	192,072
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	57,977	55,081	4,638	4,406
4	カウンターパーティ信用リスク	85,709	37,718	6,980	3,099
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	15,156	7,384	1,285	626
	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	59,752	20,576	4,780	1,646
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	147	10	11	—
	その他	10,653	9,746	903	826
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	9,305	10,932	789	927
8	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	196,733	133,498	16,661	11,320
9	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(マニフェスト方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	4,013	—	340
10	リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算(ウォールバック方式1,250%)	9,877	10,780	790	862
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,950	29,405	2,316	2,352
13	うち、内部格付手法準拠方式または内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,950	29,405	2,316	2,352
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	111,893	99,319	8,951	7,945
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	111,893	99,319	8,951	7,945
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	2,750,619	2,645,757	231,942	223,327
	参考:合計(スケーリングファクター勘案後)	2,899,277	2,791,592		

CR1：資産の信用の質

連結

(2022年度中間期)

(単位 百万円)

項 番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	99,871	4,134,237	30,358	4,203,750
2	有価証券(うち負債性のもの)	59	993,875	—	993,935
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	533	927,296	812	927,016
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	100,464	6,055,409	31,171	6,124,701
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	368	34,299	72	34,595
6	コミットメント等	310	217,134	—	217,444
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	678	251,434	72	252,040
	合計				
8	合計(4+7)	101,142	6,306,843	31,244	6,376,741

(注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。

(注2) 項番2「有価証券(うち負債性のもの)」には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。

(注3) 項番3「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。

(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

(2021年度中間期)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	95,001	3,927,250	30,531	3,991,720
2	有価証券(うち負債性のもの)	310	943,399	—	943,709
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	647	1,726,247	1,098	1,725,795
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	95,959	6,596,896	31,630	6,661,225
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	400	30,746	108	31,038
6	コミットメント等	714	209,519	—	210,233
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	1,114	240,266	108	241,272
	合計				
8	合計(4+7)	97,073	6,837,162	31,739	6,902,497

(注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。
(注2) 項番2[有価証券(うち負債性のもの)]には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。
(注3) 項番3[その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)]には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、ならびに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。
(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	104,790
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	10,484
4	非デフォルト状態へ復帰した額	8,549
5	償却された額	1,274
6	その他の変動額	△ 4,986
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	100,464

(注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5[その他の変動額]には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	88,851
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	20,365
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,754
5	償却された額	1,597
6	その他の変動額	△ 5,905
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	95,959

(注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5[その他の変動額]には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

CR3：信用リスク削減手法

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,610,923	592,826	233,493	138,581	—
2	有価証券(負債性のもの)	992,168	1,766	1,155	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	926,958	58	56	—	—
4	合計(1+2+3)	5,530,050	594,651	234,704	138,581	—
5	うち、デフォルトしたもの	45,223	31,085	7,987	16,310	—

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,391,767	599,952	233,373	146,337	—
2	有価証券(負債性のもの)	941,479	2,230	1,681	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	1,725,708	86	57	—	—
4	合計(1+2+3)	6,058,955	602,269	235,113	146,337	—
5	うち、デフォルトしたもの	46,611	25,742	6,991	13,600	—

CR4：標準的手法 - 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	80	—	80	—	16	20.00%						
12	法人等向け	1,665	—	1,665	—	1,665	100.00%						
13	中小企業等向けおよび個人向け	4,461	—	4,461	—	3,346	75.00%						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	505	—	505	—	515	101.86%						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	6,714	—	6,714	—	5,543	82.55%						

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	87	—	87	—	17	20.00%						
12	法人等向け	1,432	—	1,432	—	1,432	100.00%						
13	中小企業等向けおよび個人向け	3,968	—	3,968	—	2,976	75.00%						
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—						
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—						
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	628	—	628	—	831	132.18%						
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—						
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—						
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—						
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—						
22	合計	6,118	—	6,118	—	5,257	85.92%						

CR5：標準的手法 - 資産クラスおよびリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	80	—	—	—	—	—	—	—	80
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,665	—	—	—	1,665
13	中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	4,461	—	—	—	—	4,461
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	486	18	—	—	505
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	80	—	—	4,461	2,152	18	—	—	6,714

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	87	—	—	—	—	—	—	—	87
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,432	—	—	—	1,432
13	中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	3,968	—	—	—	—	3,968
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	224	404	—	—	628
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	87	—	—	3,968	1,656	404	—	—	6,118

CR6：内部格付手法 - ポートフォリオおよびデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	2,201,561	89,978	0.01%	2,340,417	—	3.0	45.00%	4.5	67,407	2.88%	51	
2	0.15%以上0.25%未満	107	—	—	107	0.20%	0.0	45.00%	1.0	32	30.02%	0	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,894	15	—	1,894	2.27%	0.0	45.00%	1.1	1,947	102.76%	19	
6	2.50%以上10.00%未満	1,575	—	—	1,575	6.26%	0.0	45.00%	1.0	2,273	144.30%	44	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,205,139	89,994	0.01%	2,343,995	0.01%	3.0	45.00%	4.5	71,661	3.05%	115	43
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	161,419	300	75.00%	161,644	0.03%	0.0	45.31%	3.5	39,330	24.33%	28	
2	0.15%以上0.25%未満	1,648	—	—	1,648	0.20%	0.0	45.00%	2.2	684	41.50%	1	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	580	—	—	580	0.62%	0.0	45.00%	2.0	409	70.52%	1	
5	0.75%以上2.50%未満	—	700	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	163,647	1,000	22.50%	163,872	0.04%	0.0	45.30%	3.4	40,423	24.66%	31	39
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	984,086	494,531	11.15%	1,031,354	0.06%	0.8	47.16%	2.9	275,326	26.69%	298	
2	0.15%以上0.25%未満	187,637	83,738	14.74%	193,595	0.20%	0.4	44.23%	2.9	92,844	47.95%	171	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	106,384	41,204	21.91%	111,649	0.62%	0.2	43.82%	2.8	87,115	78.02%	303	
5	0.75%以上2.50%未満	159,296	45,919	19.18%	163,285	1.49%	0.4	43.70%	3.1	180,029	110.25%	1,063	
6	2.50%以上10.00%未満	72,984	10,603	22.98%	72,284	4.64%	0.2	44.57%	3.3	112,102	155.08%	1,491	
7	10.00%以上100.00%未満	10,484	300	—	9,813	12.11%	0.0	44.02%	2.7	20,106	204.89%	523	
8	100.00%(デフォルト)	27,419	5,011	1.82%	28,613	100.00%	0.0	43.73%	1.0	—	—	12,514	
9	小計	1,548,293	681,308	12.89%	1,610,597	2.31%	2.2	46.03%	2.9	767,525	47.65%	16,366	10,086
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	75,383	43,271	8.25%	67,411	0.10%	0.5	42.96%	3.3	20,582	30.53%	30	
2	0.15%以上0.25%未満	176,305	33,727	5.23%	154,599	0.20%	1.2	41.71%	4.1	69,964	45.25%	128	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	137,302	15,297	2.22%	119,725	0.62%	1.0	41.70%	4.3	88,846	74.20%	309	
5	0.75%以上2.50%未満	226,781	14,914	14.09%	200,827	1.35%	1.5	42.05%	4.1	183,785	91.51%	1,145	
6	2.50%以上10.00%未満	155,928	10,648	10.44%	118,844	4.89%	1.1	41.70%	3.8	144,172	121.31%	2,425	
7	10.00%以上100.00%未満	34,210	418	37.68%	22,431	12.11%	0.2	42.40%	3.8	36,967	164.80%	1,151	
8	100.00%(デフォルト)	63,914	2,627	10.48%	51,941	100.00%	0.3	44.14%	1.0	—	—	22,929	
9	小計	869,826	120,905	7.71%	735,782	8.74%	6.0	42.11%	3.8	544,318	73.97%	28,121	26,250
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	277,439	—	—	277,439	0.03%	0.1	90.00%	5.0	350,604	126.37%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	2,387	—	—	2,387	0.20%	0.0	90.00%	5.0	3,551	148.71%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	1,134	—	—	1,134	0.62%	0.0	90.00%	4.6	3,094	272.87%	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,114	—	—	3,114	2.06%	0.0	90.00%	4.7	14,518	466.12%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	707	—	—	707	5.06%	0.0	90.00%	5.0	3,567	504.14%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	12.11%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00%(デフォルト)	98	—	—	98	100.00%	0.0	90.00%	1.0	1,108	1,124.99%	—	
9	小計	284,882	—	—	284,882	0.11%	0.2	90.00%	4.9	376,445	132.14%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	26,742	—	—	26,742	0.04%	0.0	45.00%	2.7	5,571	20.83%	5	
2	0.15%以上0.25%未満	4,390	—	—	4,390	0.20%	0.0	45.00%	2.0	1,947	44.34%	3	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	4,858	—	—	4,858	2.13%	0.0	45.00%	3.4	6,768	139.30%	46	
6	2.50%以上10.00%未満	1,469	—	—	1,469	5.76%	0.0	45.00%	3.4	2,433	165.61%	38	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	334	—	—	334	100.00%	0.0	45.00%	1.0	—	—	150	
9	小計	37,796	—	—	37,796	1.44%	0.0	45.67%	2.7	16,720	44.23%	245	70
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	38,403	—	—	38,403	0.03%	0.0	100.00%	1.0	7,421	19.32%	14	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,403	—	—	38,403	0.03%	0.0	100.00%	1.0	7,421	19.32%	14	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	564	—	—	564	0.03%	0.0	45.00%	3.2	136	24.23%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	564	—	—	564	0.03%	0.0	45.00%	3.2	136	24.23%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	62,865	43.48%	27,337	0.11%	186.7	100.00%	—	1,781	6.51%	30	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,583	29,216	45.03%	16,736	1.28%	106.6	100.00%	—	7,745	46.28%	215	
6	2.50%以上10.00%未満	11,799	6,565	39.60%	14,354	3.85%	23.0	100.00%	—	14,657	102.11%	552	
7	10.00%以上100.00%未満	141	112	41.34%	187	38.63%	0.4	100.00%	—	572	305.26%	72	
8	100.00%(デフォルト)	390	111	—	390	100.00%	2.6	100.00%	—	—	—	390	
9	小計	15,913	98,871	43.63%	59,006	2.13%	319.4	100.00%	—	24,757	41.95%	1,260	384
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	412,129	—	—	411,766	0.19%	17.3	39.53%	—	62,879	15.27%	309	
3	0.25%以上0.50%未満	547,197	—	—	545,628	0.32%	42.5	39.79%	—	124,884	22.88%	712	
4	0.50%以上0.75%未満	8,340	—	—	8,278	0.60%	1.3	43.98%	—	3,252	39.28%	22	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	6,856	—	—	6,853	15.31%	0.5	41.22%	—	14,881	217.13%	433	
8	100.00%(デフォルト)	2,735	—	—	2,869	100.00%	0.2	42.20%	—	—	—	1,211	
9	小計	977,258	—	—	975,396	0.67%	62.0	39.73%	—	205,897	21.10%	2,688	1,653

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ロ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	72,993	6,579	97.30%	77,774	0.06%	8.3	90.64%	—	11,245	14.45%	40	
2	0.15%以上0.25%未満	58,399	338	36.64%	58,038	0.22%	3.5	54.98%	—	13,788	23.75%	70	
3	0.25%以上0.50%未満	12,811	967	92.64%	13,413	0.40%	1.9	83.52%	—	7,187	53.58%	46	
4	0.50%以上0.75%未満	18,226	0	100.00%	18,054	0.50%	4.8	64.56%	—	8,382	46.42%	58	
5	0.75%以上2.50%未満	53,689	935	52.68%	53,893	0.14%	19.0	80.03%	—	49,058	91.02%	609	
6	2.50%以上10.00%未満	4,996	283	99.80%	5,169	3.42%	0.8	65.53%	—	4,811	93.08%	117	
7	10.00%以上100.00%未満	918	—	—	904	16.36%	0.1	67.07%	—	1,237	136.78%	101	
8	100.00%(デフォルト)	5,433	13	—	6,361	100.00%	0.8	85.63%	—	—	—	5,447	
9	小計	227,469	9,118	89.91%	233,610	3.33%	39.6	76.13%	—	95,711	40.97%	6,491	1,388
	合計(全てのポートフォリオ)	6,330,834	1,001,198	14.86%	6,445,546	1.82%	432.9	48.07%	3.9	2,151,018	33.37%	55,333	39,917

(注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。

(注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。

(注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。

(注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	3,005,610	82,060	—	3,152,331	—	3.1	45.00%	4.7	79,848	2.53%	64	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	351	—	—	351	0.36%	0.0	45.00%	1.3	166	47.33%	0	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,039	23	—	1,039	2.26%	0.0	45.00%	1.2	1,085	104.33%	10	
6	2.50%以上10.00%未満	316	—	—	316	6.33%	0.0	45.00%	1.0	458	144.96%	9	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00% (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,007,317	82,083	—	3,154,039	—	3.0	45.00%	4.7	81,557	2.58%	85	53
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	60,157	300	75.00%	60,382	0.04%	0.0	45.00%	3.3	17,509	28.99%	11	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	920	—	—	920	0.34%	0.0	45.00%	2.3	524	56.99%	1	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	500	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00% (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	61,077	800	28.12%	61,302	0.04%	0.0	45.00%	3.2	18,033	29.41%	13	16
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	870,371	460,880	10.50%	915,040	0.06%	0.7	47.31%	2.9	263,776	28.82%	290	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	273,472	142,093	7.98%	273,890	0.33%	0.6	44.15%	2.8	165,710	60.50%	406	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	196,574	60,024	15.43%	198,427	1.42%	0.5	44.02%	3.1	214,883	108.29%	1,246	
6	2.50%以上10.00%未満	46,673	9,178	3.76%	44,709	4.88%	0.2	43.21%	2.8	65,770	147.10%	943	
7	10.00%以上100.00%未満	13,015	1,255	0.02%	11,860	11.95%	0.0	43.50%	2.4	23,499	198.12%	616	
8	100.00% (デフォルト)	23,033	3,133	8.29%	24,227	100.00%	0.0	44.30%	1.0	—	—	10,734	
9	小計	1,423,140	676,566	10.28%	1,468,156	2.19%	2.2	46.07%	2.9	733,640	49.97%	14,238	12,390
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	57,212	39,564	9.47%	51,582	0.10%	0.4	42.96%	3.3	15,660	30.36%	23	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	305,528	52,816	5.32%	265,849	0.33%	2.1	41.82%	4.1	154,280	58.03%	376	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	273,432	22,622	10.03%	236,436	1.36%	1.9	41.88%	4.2	218,075	92.23%	1,358	
6	2.50%以上10.00%未満	145,758	9,428	12.50%	109,638	5.09%	1.1	42.17%	3.8	137,547	125.45%	2,366	
7	10.00%以上100.00%未満	41,208	222	38.59%	27,401	11.95%	0.3	41.89%	3.3	44,735	163.25%	1,371	
8	100.00% (デフォルト)	69,986	3,438	4.04%	56,305	100.00%	0.3	43.92%	1.0	—	—	24,729	
9	小計	893,126	128,092	7.98%	747,213	9.28%	6.2	42.13%	3.8	570,299	76.32%	30,226	23,510
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	353,309	—	—	353,309	0.04%	0.1	90.00%	5.0	409,829	115.99%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	4,337	—	—	4,337	0.32%	0.0	90.00%	5.0	7,951	183.29%	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	2,476	—	—	2,476	1.67%	0.0	90.00%	4.9	7,953	321.18%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	717	—	—	717	5.36%	0.0	90.00%	5.0	3,180	443.41%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	11.95%	0.0	90.00%	5.0	0	500.00%	—	
8	100.00% (デフォルト)	20	—	—	20	100.00%	0.0	90.00%	1.0	225	1,124.99%	—	
9	小計	360,861	—	—	360,861	0.07%	0.2	90.00%	4.9	429,140	118.92%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ロ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	22,755	—	—	22,755	0.05%	0.0	45.00%	3.2	6,301	27.69%	6	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	4,871	—	—	4,871	0.32%	0.0	45.00%	4.3	3,635	74.62%	7	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,447	—	—	1,447	2.26%	0.0	45.00%	4.0	2,158	149.08%	14	
6	2.50%以上10.00%未満	316	—	—	316	4.14%	0.0	45.00%	1.4	492	155.66%	5	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	345	—	—	345	100.00%	0.0	45.00%	1.0	—	—	155	
9	小計	29,735	—	—	29,735	1.38%	0.0	45.00%	3.4	12,588	42.33%	189	79
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	30,210	—	—	30,210	0.03%	0.0	100.00%	1.0	5,792	19.17%	10	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	30,210	—	—	30,210	0.03%	0.0	100.00%	1.0	5,792	19.17%	10	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	560	—	—	560	0.03%	0.0	45.00%	4.2	170	30.46%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	560	—	—	560	0.03%	0.0	45.00%	4.2	170	30.46%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	70,041	43.17%	30,239	0.11%	207.0	100.00%	—	1,970	6.51%	33	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	3,691	28,443	44.95%	16,465	1.30%	105.2	100.00%	—	7,707	46.81%	214	
6	2.50%以上10.00%未満	12,055	6,528	39.88%	14,612	3.94%	23.5	100.00%	—	15,157	103.73%	575	
7	10.00%以上100.00%未満	146	107	41.76%	191	39.44%	0.4	100.00%	—	582	304.49%	75	
8	100.00%(デフォルト)	447	115	—	446	100.00%	2.7	100.00%	—	—	—	446	
9	小計	16,340	105,236	43.40%	61,955	2.17%	339.0	100.00%	—	25,418	41.02%	1,346	405
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	425,383	—	—	424,987	0.20%	18.2	39.98%	—	68,193	16.04%	339	
3	0.25%以上0.50%未満	516,955	—	—	515,407	0.34%	41.0	40.25%	—	124,549	24.16%	721	
4	0.50%以上0.75%未満	8,911	—	—	8,839	0.63%	1.3	44.63%	—	3,614	40.88%	24	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	7,333	—	—	7,330	15.94%	0.5	41.94%	—	16,380	223.46%	491	
8	100.00%(デフォルト)	2,984	—	—	3,149	100.00%	0.3	42.64%	—	—	—	1,343	
9	小計	961,568	—	—	959,715	0.73%	61.6	40.19%	—	212,737	22.16%	2,921	2,619

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	74,065	6,380	94.01%	78,588	0.06%	8.3	91.65%	—	12,672	16.12%	46	
2	0.15%以上0.25%未満	9,581	312	31.81%	9,547	0.18%	1.7	98.25%	—	3,535	37.02%	16	
3	0.25%以上0.50%未満	61,508	1,152	81.98%	61,769	0.28%	4.0	56.84%	—	18,693	30.26%	108	
4	0.50%以上0.75%未満	19,266	0	100.00%	19,078	0.51%	5.0	63.91%	—	8,867	46.48%	62	
5	0.75%以上2.50%未満	43,141	1,167	53.49%	43,463	1.44%	18.1	84.54%	—	41,674	95.88%	518	
6	2.50%以上10.00%未満	5,762	397	93.04%	6,005	3.47%	0.8	68.13%	—	5,822	96.95%	143	
7	10.00%以上100.00%未満	595	3	99.69%	598	17.04%	0.1	66.70%	—	830	138.73%	69	
8	100.00% (デフォルト)	5,178	50	—	6,184	100.00%	0.8	85.71%	—	—	—	5,300	
9	小計	219,099	9,464	84.95%	225,235	3.31%	39.2	77.81%	—	92,095	40.88%	6,267	2,444
	合計(全てのポートフォリオ)	6,972,741	1,002,243	13.34%	7,068,689	1.66%	451.9	48.31%	4.1	2,181,475	30.86%	55,297	41,519

- (注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。
- (注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、EL dilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分に基づき記載しております。
- (注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。
- (注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(全てのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

CR7：内部格付手法 - 信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式 - FIRB	—	—
13	株式 - AIRB	—	—
14	購入債権 - FIRB	—	—
15	購入債権 - AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式 - FIRB	—	—
13	株式 - AIRB	—	—
14	購入債権 - FIRB	—	—
15	購入債権 - AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

CR10：内部格付手法 - 特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	407	50%	305	—	—	—	305	152	—
	2.5年以上	9,302	—	70%	4,860	—	—	4,442	9,302	6,511	37
良(Good)	2.5年未満	263	508	70%	644	—	—	—	644	451	2
	2.5年以上	9,583	7,832	90%	8,503	2,812	—	4,141	15,457	13,912	123
可(Satisfactory)		31,259	8,487	115%	34,339	3,285	—	—	37,624	43,268	1,053
弱い(Weak)		8,817	426	250%	1,913	5,224	—	2,000	9,137	22,844	731
デフォルト(Default)		4,394	—	—	4,394	—	—	—	4,394	—	2,197
合計		63,620	17,661	—	54,960	11,322	—	10,583	76,866	87,140	4,145
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)		信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—		—	—			
	2.5年以上	500	—	95%	500		475	2			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—		—	—			
	2.5年以上	—	—	120%	—		—	—			
可(Satisfactory)		—	—	140%	—		—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%	—		—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—	—		—	—			
合計		500	—	—	500		475	2			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)		信用リスク・ アセットの額					
簡易手法 - 上場株式	4,408	—	300%	4,408		13,226					
簡易手法 - 非上場株式	1,121	—	400%	1,121		4,486					
内部モデル手法	—	—	—	—		—					
合計	5,530	—	—	5,530		17,712					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	21	—	100%	21		21					

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

規制上の区分	残存期間	特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)			ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外					信用リスク・アセットの額	期待損失
		オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	リスク・ウェイト	PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	1,303	50%	977	—	—	—	977	488	—
	2.5年以上	836	860	70%	1,481	—	—	—	1,481	1,036	5
良(Good)	2.5年未満	272	757	70%	840	—	—	—	840	588	3
	2.5年以上	3,026	3,141	90%	5,293	—	—	89	5,382	4,844	43
可(Satisfactory)		29,142	12,101	115%	37,218	—	—	1,000	38,218	43,951	1,070
弱い(Weak)		6,900	—	250%	5,176	1,724	—	—	6,900	17,251	552
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		40,178	18,164	—	50,988	1,724	—	1,089	53,802	68,162	1,674

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	1,970	—	120%	1,970	2,364	7
可(Satisfactory)		500	—	140%	500	700	14
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		2,470	—	—	2,470	3,064	21

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシート額	オフ・バランスシート額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額
簡易手法 - 上場株式	5,272	—	300%	5,272	15,818
簡易手法 - 非上場株式	1,117	7	400%	1,122	4,490
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	6,389	7	—	6,395	20,308

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	23	—	100%	23	23
--	----	---	------	----	----

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
2	カレント・エクスポージャー方式	31,570	10,265	—	—	41,835	15,156
3	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	777,843	10,653
5	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	25,809

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
2	カレント・エクスポージャー方式	6,683	10,832	—	—	17,516	7,384
3	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
5	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	1,580,687	9,746
6	合計	—	—	—	—	—	17,131

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,195	59,752
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	30,195	59,752

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	13,673	20,576
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	13,673	20,576

CCR3：業種別およびリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
		与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)									
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

CCR4：内部格付手法 - ポートフォリオ別およびPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減手法勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	584,111	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	584,111	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	232,168	0.03%	0.0	22.22%	1.0	23,517	10.12%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	232,168	0.03%	0.0	22.22%	1.0	23,517	10.12%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)								
1	0.00%以上0.15%未満	1,839	0.10%	0.0	44.43%	3.8	715	38.91%
2	0.15%以上0.25%未満	238	0.20%	0.0	42.80%	2.9	93	39.36%
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	90	0.62%	0.0	44.90%	1.8	56	62.24%
5	0.75%以上2.50%未満	923	1.55%	0.0	44.88%	4.6	1,229	133.16%
6	2.50%以上10.00%未満	125	4.06%	0.0	44.94%	3.1	174	138.79%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	155	100.00%	0.0	45.00%	2.2	—	—
9	小計	3,374	5.28%	0.0	44.50%	3.8	2,270	67.30%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	0	0.11%	0.0	86.70%	—	0	23.05%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	7	0.38%	0.0	86.70%	—	3	53.09%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	17	1.28%	0.0	86.32%	—	17	96.88%
6	2.50%以上10.00%未満	0	3.32%	0.0	46.54%	—	0	65.84%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	25	1.00%	0.0	86.32%	—	21	82.95%
合計(全てのポートフォリオ)		819,679	0.03%	0.1	38.54%	3.8	25,809	3.14%

(2021年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減手法勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	1,222,511	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,222,511	0.00%	0.0	45.00%	5.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	135,831	0.04%	0.0	21.65%	0.9	13,539	9.96%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	135,831	0.04%	0.0	21.65%	0.9	13,539	9.96%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)								
1	0.00%以上0.15%未満	237,531	0.09%	0.0	1.26%	0.0	1,277	0.53%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	1,016	0.33%	0.0	44.03%	3.0	595	58.58%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	1,215	2.04%	0.0	44.56%	4.3	1,632	134.29%
6	2.50%以上10.00%未満	67	4.15%	0.0	44.27%	2.0	85	127.07%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	29	100.00%	0.0	45.00%	1.7	—	—
9	小計	239,859	0.11%	0.1	1.67%	0.0	3,590	1.49%
その他テール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	0	0.11%	0.0	87.43%	—	0	23.24%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.36%	0.0	87.43%	—	0	51.81%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	0	1.29%	0.0	47.67%	—	0	53.65%
6	2.50%以上10.00%未満	0	3.39%	0.0	47.67%	—	0	67.61%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1	0.44%	0.0	83.97%	—	0	38.41%
合計(全てのポートフォリオ)		1,598,204	0.02%	0.1	36.51%	3.9	17,131	1.07%

CCR5：担保の内訳

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	—	—	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	120,714	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	120,714	—

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	—	—	—	237,546	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	72,441	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	309,988	—

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ	
		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ	
		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		147
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	3,688	147
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	3,306	132
4	(ii) 派生商品取引(上場)	381	15
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	7,423	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		10
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	269	10
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
4	(ii) 派生商品取引(上場)	269	10
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家			資産譲渡型			合成型			資産譲渡型			合成型			資産譲渡型			合成型		
		資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計			
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,885	—	142,885	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,885	—	142,885	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	900	1,217	2,118	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,217	1,217	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	リース債権および売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	900	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	142,949	—	142,949
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	142,949	—	142,949
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,663	2,824	4,487
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	2,824	2,824
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権および売掛債権	—	—	—	—	—	—	1,663	—	1,663
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャーおよび関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合)

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式または内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーターまたはスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式または内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーターまたはスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャーおよび関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,003	143,785	143,785	142,885	900	—	—	—	1,217	1,217	—	1,217	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	145,003	143,785	143,785	142,885	900	—	—	—	1,217	1,217	—	1,217	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式または内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,950	28,757	28,757	28,577	180	—	—	—	192	192	—	192	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,316	2,300	2,300	2,286	14	—	—	—	15	15	—	15	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	147,436	144,612	144,612	142,949	1,663	—	—	—	2,824	2,824	—	2,824	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	147,436	144,612	144,612	142,949	1,663	—	—	—	2,824	2,824	—	2,824	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式または内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29,405	28,922	28,922	28,589	332	—	—	—	482	482	—	482	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式または内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,352	2,313	2,313	2,287	26	—	—	—	38	38	—	38	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

IRRBB 1：金利リスク

連結

(単位 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	43,125	41,060	25	612				
2	下方パラレルシフト	442	0	8,153	862				
3	スティープ化	24,480	24,442						
4	フラット化	538	14						
5	短期金利上昇	5,588	4,554						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	43,125	41,060	8,153	862				
		ホ				ハ			
		2022年度中間期				2021年度中間期			
8	Tier1 資本の額	392,761				476,913			

単体

(単位 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	43,125	41,060	25	612				
2	下方パラレルシフト	442	0	8,153	862				
3	スティープ化	24,480	24,442						
4	フラット化	538	14						
5	短期金利上昇	5,588	4,554						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	43,125	41,060	8,153	862				
		ホ				ハ			
		2022年度中間期				2021年度中間期			
8	Tier1 資本の額	379,764				464,002			

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況

連結

(2022年度中間期末)

(単位 百万円)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国または地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国または地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	1,354		
小計		1,354		
合計		2,486,187	0.00%	—

(注)原則最終リスク国ベースで算出しております。

(2021年度中間期末)

(単位 百万円)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国または地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国または地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	888		
ルクセンブルク	0.50%	10		
小計		898		
合計		2,524,442	0.00%	—

(注)原則最終リスク国ベースで算出しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期	2021年度中間期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,929,858	5,706,636
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,012,096	5,749,178
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	82,238	42,542
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	31,109	26,511
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,898,748	5,680,124
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	34,254	6,857
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	11,243	10,926
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	17,773	5,784
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,271	23,567
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,517	387
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,517	387
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,056,525	1,050,386
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	878,875	885,775
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	177,650	164,611
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	392,761	476,913
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,141,188	5,868,690
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.39%	8.12%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,141,188	5,868,690
		日本銀行に対する預け金の額	855,427	1,676,695
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	6,996,615	7,545,386
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率または持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.61%	6.32%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1および表2に記載された番号を指します。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

連結レバレッジ比率は、前中間連結会計年度比1.73%低下しました。

主に「その他有価証券評価差額金」の減少により、資本の額が841億円減少したことが要因であります。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度中間期	2021年度中間期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,910,730	5,683,818
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,992,968	5,726,361
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	82,238	42,542
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	25,809	18,723
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,884,920	5,665,095
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	34,254	6,857
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	11,243	10,926
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	17,773	5,784
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,271	23,567
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,517	387
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,517	387
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,049,474	1,040,752
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	872,534	877,107
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	176,940	163,644
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	379,764	464,002
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,126,650	5,852,695
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.19%	7.92%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	6,126,650	5,852,695
		日本銀行に対する預け金の額	855,427	1,676,695
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	6,982,077	7,529,391
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.43%	6.16%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1および表2に記載された番号を指します。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

単体レバレッジ比率は、前中間事業年度比1.73%低下しました。

主に「その他有価証券評価差額金」の減少により、資本の額が842億円減少したことが要因であります。

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2022年度中間期における連結流動性カバレッジ比率は前年同期比35.0ポイント下落し、196.3%となりました。また単体流動性カバレッジ比率については、前年同期比35.0ポイント下落し、200.0%となりました。

主な下落要因として、「適格流動資産の合計額」の減少があげられます。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債などの有価証券および日本銀行への預け金で構成されています。また、海外拠点の流動性を確保するため、外貨建債券を中心に海外支店でも有価証券を保有しています。なお、当該流動資産の構成や所在地等について、著しい変動はありません。

主要な通貨において、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

なお、流動性比率告示で定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は、適用していません。

流動性カバレッジ比率(日次平均の値)の算出にあたり、日次データを使用しない主な項目は以下の通りとなります。当該項目については、前月末時点のデータを使用しています。

- ・与信・流動性ファシリティに係る資金流出額
- ・偶発事象に係る資金流出額
- ・安定・準安定預金の判定およびリテール・ホールセール判定を行う属性データ等

安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2022年度中間期における連結安定調達比率は前年同期比3.0ポイント下落し、122.0%となりました。また単体安定調達比率については、前年同期比3.3ポイント下落し、123.5%となりました。

主な下落要因として、「所要安定調達額合計」の増加があげられます。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示で定める「相互に関係する資産・負債の特例」は適用していません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低基準を上回っており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

連結安定調達比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、以下のように計算しています。

- ・全ての負債および資本に係る額の利用可能安定調達算入率を0%とする。
- ・全ての資産に係る額の所要安定調達算入率を100%とする。

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項 目		2022年度中間期		2021年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,473,831		2,012,283	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,172,878	317,357	4,034,437	307,836
3	うち、安定預金の額	1,436,447	43,093	1,382,908	41,487
4	うち、準安定預金の額	2,736,430	274,264	2,651,529	266,349
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,144,724	415,385	1,224,508	514,912
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金および負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,139,982	410,643	1,217,608	508,012
8	うち、負債性有価証券の額	4,741	4,741	6,899	6,899
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,955		2,290	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラムおよび与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,740,641	229,269	1,716,319	177,959
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	91,981	91,981	37,533	37,533
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,648,660	137,288	1,678,785	140,426
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	34,558	29,397	32,134	30,224
15	偶発事象に係る資金流出額	47,577	16,693	38,792	9,779
16	資金流出合計額	1,013,059		1,043,002	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	301,270	176,476	242,131	128,742
19	その他資金流入額	104,776	85,798	66,633	44,494
20	資金流入合計額	406,046	262,274	308,765	173,237
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,473,831		2,012,283	
22	純資金流出額	750,785		869,764	
23	連結流動性カバレッジ比率	196.3%		231.3%	
24	平均値計算用データ数	62件		61件	

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位 百万円)

項目		2022年度中間期		2021年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,473,831		2,012,283	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,172,878	317,357	4,034,499	307,842
3	うち、安定預金の額	1,436,447	43,093	1,382,911	41,487
4	うち、準安定預金の額	2,736,430	274,264	2,651,588	266,355
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,150,980	421,641	1,230,518	520,922
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金および負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,145,223	415,883	1,222,437	512,841
8	うち、負債性有価証券の額	5,757	5,757	8,080	8,080
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,955		2,290	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラムおよび与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,732,318	232,883	1,706,189	181,257
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	91,981	91,981	37,533	37,533
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,640,336	140,902	1,668,655	143,723
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	14,272	9,112	12,452	10,542
15	偶発事象に係る資金流出額	47,566	16,683	38,777	9,764
16	資金流出合計額	1,002,633		1,032,619	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	304,838	180,044	245,376	131,987
19	その他資金流入額	104,778	85,800	66,636	44,497
20	資金流入合計額	409,616	265,844	312,013	176,485
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,473,831		2,012,283	
22	純資金流出額	736,788		856,133	
23	単体流動性カバレッジ比率	200.0%		235.0%	
24	平均値計算用データ数	62件		61件	

安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度中間期					2021年度中間期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年末満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	405,574	—	—	—	405,574	482,726	—	—	—	482,726
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	405,574	—	—	—	405,574	482,726	—	—	—	482,726
3	うち、上記に含まれない資本調達手段および資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人および中小企業等からの資金調達	4,164,490	—	—	—	3,818,840	4,027,233	—	—	—	3,692,913
5	うち、安定預金等の額	1,415,979	—	—	—	1,345,180	1,368,074	—	—	—	1,299,671
6	うち、準安定預金等の額	2,748,510	—	—	—	2,473,659	2,659,158	—	—	—	2,393,242
7	ホールセール資金調達	1,044,576	658,463	267,605	180,412	948,175	1,018,436	1,387,915	261,411	84,775	845,217
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,044,576	658,463	267,605	180,412	948,175	1,018,436	1,387,915	261,411	84,775	845,217
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	125,894	1,558	—	—	—	145,821	7,400	—	158	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	158	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	125,894	1,558	—	—	—	145,821	7,400	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,172,589	—	—	—	—	5,020,857
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	96,046	—	—	—	—	40,400
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	7,722	—	—	—	3,861	10,267	—	—	—	5,133
17	貸出金またはレポ形式の取引による資産および有価証券その他これに類するものの額	355,153	604,813	324,631	3,477,156	3,759,862	438,631	538,761	303,987	3,295,328	3,643,570
18	うち、レベル1 資産を担保とする金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	60,833	19,536	186,955	205,849	—	39,613	16,143	114,308	128,322
20	うち、貸出金またはレポ形式の取引による資産の額(項番18、19および22に該当する額を除く。)	24,611	501,408	261,819	2,144,651	2,225,488	35,852	461,968	249,119	2,071,097	2,146,451
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	23,850	23,770	926,678	811,487	—	23,635	23,553	911,133	798,057
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	330,541	18,720	19,503	218,870	517,037	402,779	13,544	15,171	198,789	570,739
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	154,255	40,615	11,209	78,831	277,587	140,335	34,455	14,278	43,978	231,551
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等または中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金または清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	—	—	—	3,285	2,792	—	—	—	—	—
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	24,454	24,454	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	—	—	—	771	771	—	—	—	370	370
31	うち、上記に含まれない資産および資本の額	154,255	40,615	11,209	50,319	249,568	140,335	34,455	14,278	43,608	231,181
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,688,845	100,801	—	—	—	1,698,652	92,876
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,238,159	—	—	—	—	4,013,533
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	122.0	—	—	—	—	125.0

2. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度中間期					2021年度中間期				
		算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額	算入率考慮前金額				算入率 考慮後 金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	405,574	—	—	—	405,574	482,726	—	—	—	482,726
2	うち、普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 資本およびTier 2 資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	405,574	—	—	—	405,574	482,726	—	—	—	482,726
3	うち、上記に含まれない資本調達手段および資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人および中小企業等からの資金調達	4,164,490	—	—	—	3,818,840	4,027,233	—	—	—	3,692,913
5	うち、安定預金等の額	1,415,979	—	—	—	1,345,180	1,368,074	—	—	—	1,299,671
6	うち、準安定預金等の額	2,748,510	—	—	—	2,473,659	2,659,158	—	—	—	2,393,242
7	ホールセール資金調達	1,044,576	658,463	267,605	180,412	948,175	1,018,436	1,387,915	261,411	84,775	845,217
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,044,576	658,463	267,605	180,412	948,175	1,018,436	1,387,915	261,411	84,775	845,217
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	73,244	1,558	—	—	—	90,947	7,400	—	158	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—	—	—	—	158	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	73,244	1,558	—	—	—	90,947	7,400	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	5,172,589	—	—	—	—	5,020,857
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	96,046	—	—	—	—	40,400
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	7,722	—	—	—	3,861	10,267	—	—	—	5,133
17	貸出金またはレポ形式の取引による資産および有価証券その他これに類するものの額	355,153	604,813	324,631	3,477,156	3,759,862	438,631	538,761	303,987	3,295,328	3,643,570
18	うち、レベル1 資産を担保とする金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金およびレポ形式の取引による額	—	60,833	19,536	186,955	205,849	—	39,613	16,143	114,308	128,322
20	うち、貸出金またはレポ形式の取引による資産の額(項番18、19および22に該当する額を除く。)	24,611	501,408	261,819	2,144,651	2,225,488	35,852	461,968	249,119	2,071,097	2,146,451
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	うち、住宅ローン債権	—	23,850	23,770	926,678	811,487	—	23,635	23,553	911,133	798,057
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	330,541	18,720	19,503	218,870	517,037	402,779	13,544	15,171	198,789	570,739
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	101,605	40,615	11,209	78,831	224,937	85,461	34,455	14,278	43,978	176,677
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等または中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金または清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	—	—	—	3,285	2,792	—	—	—	—	—
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	24,454	24,454	—	—	—	—	—
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	—	—	—	771	771	—	—	—	370	370
31	うち、上記に含まれない資産および資本の額	101,605	40,615	11,209	50,319	196,918	85,461	34,455	14,278	43,608	176,307
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,688,832	100,789	—	—	—	1,698,645	92,869
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	4,185,497	—	—	—	—	3,958,651
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	123.5	—	—	—	—	126.8

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース)…………… 7	自己資本の充実の状況等
主要な経営指標等の推移(連結)…………… 7	自己資本の構成に関する開示事項
主要な経営指標等の推移(単体)…………… 8	連結自己資本比率…………… 38~48
中間連結貸借対照表…………… 9	単体自己資本比率…………… 49~56
中間連結損益計算書…………… 10	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細…………… 56
中間連結包括利益計算書…………… 10	定性的な開示事項
中間連結株主資本等変動計算書…………… 11	連結の範囲に関する事項…………… 57
中間連結キャッシュ・フロー計算書…………… 12	中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が 別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目 のいずれに相当するかについての説明…………… 57
中間連結財務諸表の注記事項…………… 13~16	定量的な開示事項
セグメント情報…………… 17	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称および所要自己資本を下回った 額の総額…………… 58
中間貸借対照表…………… 18	リスク・ウェイトのみなし計算または 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額…………… 58
中間損益計算書…………… 19	別紙様式による開示事項…………… 58~79
中間株主資本等変動計算書…………… 20	レバレッジ比率に関する開示事項
中間財務諸表の注記事項…………… 21・22	連結レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 80
金融再生法開示債権及びリスク管理債権…………… 23	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。)…………… 80
業務粗利益等…………… 24・25	単体レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 81
資金運用・調達勘定…………… 26	前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。)…………… 81
受取利息・支払利息…………… 27	流動性に係る経営の健全性の状況
預金・貸出金…………… 28	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 82
貸出金等…………… 29	安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 82
貸出金・有価証券…………… 30	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 83・84
有価証券…………… 31・32	安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 85・86
金銭の信託・その他有価証券評価差額金・デリバティブ取引…………… 33	
デリバティブ取引…………… 34	
デリバティブ取引・信託業務…………… 35	
従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金…………… 36	
大株主・役員一覧…………… 37	



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

滋賀銀行はSDGsを支援しています。



滋賀銀行は、環境省認定の「エコファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



発行 2023年1月
編集 滋賀銀行 総合企画部
サステナブル戦略室 広報グループ
〒520-8686 大津市浜町 1番 38号
電話 077(521)2202
<https://www.shigagin.com>

公式SNSでも、さまざまな情報を発信しています。



LINE ID: @shigagin



Facebookアドレス：
<https://www.facebook.com/shigagin>